

第 2 章

子育て支援施策の実施状況

1 主な取組

子育て応援パスポート事業

1 事業の趣旨

親子のふれあう機会づくりや子育て世代の経済的な負担の軽減を図ることにより安心して子どもを産み育てられるよう、企業・店舗や行政（府・市町村）が協働して社会全体で子育て家庭を応援

2 経緯

○平成19年7月28日事業開始
（同時期に制定された府子育て支援条例の象徴的事業として開始）

3 事業の枠組み

○子育て家庭にパスポートを発行し、協賛店で提示してもらうことにより、協賛店の協力による様々なサービスを提供
＜サービスの例＞

- ・商品の割引や景品プレゼント
- ・商店街でのポイント加算
- ・教育ローン等の優遇金利

○対象家庭

- ・18歳未満の子どもがいる家庭
- ・妊娠中の方がいる家庭

○パスポートの配付

市町村・府施設等約300箇所
※京都市各区役所・児童館等で配付開始

4 運営主体

きょうと子育て応援事業推進委員会
（市町村、経済団体、NPO、府等で組織）



5 23年度事業実績

- ・携帯版パスポート登録件数 62,208件
- ・協賛店舗数 3,404店舗
- ・決算額 3,000千円

【事業内容】

○企業等への協賛依頼・周知

身近な協賛店舗の拡大を商工会、商店街等と協働して実施

○「きょうと育児の日」の取組促進

「育児の日」に家族とふれあう時間を増やすなど子育てしやすい環境をつくる取組を促進

○アンケート調査の実施

利用者・協賛店に対する利用状況の調査



【パスポート】



【協賛店ステッカー】

6 課題

企業・店舗等、行政（府・市町村）、NPO等多様な主体が連携・協働し、府民満足度の高いパスポート事業の普及

7 24年度の取組

○関西圏拡大キャンペーンの実施

府県・協賛企業等と連携した利用促進のため、キャンペーンを実施

○利用者モニターの募集

子育て家庭等からモニターを募集し、利用者と協賛店のニーズを調査

○子育て応援情報の充実

協賛店舗マップの作成 等

児童虐待総合対策事業

1 事業趣旨

平成18年10月22日に、長岡京市において、3歳の幼児が保護者の虐待により死亡するという痛ましい事件が発生。

このため、京都府では、このような事件を二度と発生させないという強い決意のもと、この事案の徹底的な検証を行い、原因、課題、今後の対応策を検討するため、外部の有識者からなる「京都府児童虐待検証委員会」を設置し、平成18年12月に「検証報告書」が提出された。

この報告書の中に盛り込まれた提言を踏まえた対応策を中心に、増加・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、虐待の未然防止から早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進。

2 検証委員会からの提言

①速やかな安全確認ルールの確立
<ul style="list-style-type: none"> ・48時間ルールの確立 ・見守り対応のルール化
②リスク管理の客観化、システム化
<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク項目のチェックリスト ・個人別ケース管理 ・ITの活用による進行管理システム
③組織内の情報共有徹底
<ul style="list-style-type: none"> ・通報を“ナマ”のまま共有 ・相談体制の充実とチームミーティング等の開催の徹底
④実効ある地域の虐待ネットワークの確立、機能強化
<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 ・マニュアルの整備や体系的研修プログラムの実施
⑤地域における体制強化＝保健所の役割の明確化と機能強化
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の最前線機関としての保健所の体制強化 ・地域協議会の設置促進 ・市町村単位での虐待情報の共有
⑥中長期的な人材育成・組織体制の強化等
<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の確保に向けた人事配置と組織体制の強化
⑦外部有識者等の活用・定期的な運用指導
<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価委員会の設置等

3 23年度事業実績

○ 決算額 217,687千円

【児童虐待予防対策推進事業費】

- 養育上課題のある家庭に対する心理カウンセラー、医師、保健師等による相談・支援
- 全市町村に設置の「要保護児童対策地域協議会」の運営支援
- 市町村の活動強化に向けて、虐待防止アドバイザーの派遣
- 府域全体を網羅する「児童虐待防止ネットワーク会議」の開催

【児童虐待早期対応体制強化費】

- 児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置
- 相談体制・協力体制強化のための児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修
- 外部アドバイザーの招へい（専門的助言や援助を行う弁護士）
- 情報の共有化やケースの進行管理等を行う児童相談！Tシステムの導入

【家庭支援相談機能充実事業費】

- 地域の児童問題に対して相談援助を行う児童家庭支援センターの運営（府内2か所）

【「児童相談所業務外部評価委員会」運営費】

- 児童相談所の業務について外部の有識者により評価

【児童虐待再発防止・自立支援事業費】

- 虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置

【児童虐待防止啓発事業費】

- オレンジリボンキャンペーンの実施

4 24年度の取組（課題）

社会全体での目配り、育児負担の軽減、要保護児童対策地域協議会との連携強化、児童相談所等の機能強化の4つの柱を軸にして施策を推進



ドメスティック・バイオレンス対策事業

1 事業の趣旨

配偶者暴力相談支援センター（DV相談支援センター）を中心に、市町村や関係機関の連携・協力のもと、被害者の相談、保護、自立支援等を実施する。

2 取組の経緯

13年度	・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）公布
14年度	・DV防止法完全施行 ・DV相談支援センター設置 ・関係機関による一時保護委託の確保
15年度	・一時保護所入所児童のための保育士配置
16年度	・DV防止法改正 ・府営住宅DV優先入居
17年度	・配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画（DV基本計画）策定
18年度	・民間シェルターへ助成開始
19年度	・DV防止法改正
20年度	・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画」策定
21年度	・府営住宅DV被害者優先入居の要件緩和
22年度	・宇治児童相談所及び福知山児童相談所にDV相談支援センターの機能を付与 ・配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議設置
23年度	・DV被害者地域生活サポート事業開始
24年度	・パーソナルサポーターやマザーズジョブカフェを活用した就労支援

3 23年度の事業実績

○ 決算額 13,120千円

【相談窓口】

- 夜間・休日相談の窓口設置
- 婦人相談員の配置・研修（二次被害防止）
- 市町村相談員等に対する研修
- DV専用電話相談の実施

【専門的指導の確保】

- 心理療法士によるカウンセリング

【一時保護機能】

- 一時保護委託先の確保（母子生活支援施設等）
- 保育士の配置（同伴児対策）
- 民間シェルターと連携・協力した被害者支援

【被害者の自立支援】

- 被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」を養成
- 通訳の派遣（外国人被害者への対応）
- 診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断）
- 自立支援グループワークの実施

【協力機関の連携・協力】

- 被害者支援ネットワーク（民間支援機関との連携、一時保護所退所先確保・迅速な広域連携）
- 福祉施策の円滑な適用（生活保護等）
- DV相談支援センター機能の広報啓発

【啓発】

- DV啓発カードの作成・設置
- 啓発講座

4 24年度の取組（課題）

- 配偶者等からの暴力を許さない社会の実現
- 被害者の状況に応じた継続的な支援



STOP THE 暴力

母子家庭等自立支援センター事業

1 事業の趣旨

母子家庭の母等の経済的自立を促進するため、家庭状況や職業適性あるいは就業経験等に応じた就業相談を実施するとともに、就業に必要な知識を身につける就業支援講習会の実施やマザーズジョブカフェやハローワークと連携した就業情報の提供など、総合的な就業支援を行う。

2 経緯

- 平成15年6月ハートピア京都に設置
- 平成18年6月北部センター設置
- 平成19年4月京都テルサに移転
- 平成22年8月マザーズジョブカフェ開設
- 平成23年4月マザーズジョブカフェ北部サテライト開設
- 平成23年6月マザーズジョブカフェ北部サテライト福知山ハローワーク一部移転

マザーズジョブカフェ及びマザーズジョブカフェ北部サテライト内で母子自立支援コーナーとして設置

3 運営主体

京都府母子寡婦福祉連合会
(京都府委託事業)



京都ジョブパーク 母子自立支援コーナー

4 23年度事業実績

○ 決算額 20,126千円

【就業相談（面接相談・電話相談）】

- (1) 南部センター（京都市南区）
月～土 9:00～17:00
- (2) 北部センター（福知山市）
月～金 10:00～17:00

【巡回相談】

- 府内各所を巡回しながら、就業相談コーナーを設置し、センターから遠い地域の母子家庭の母等の就業相談を実施
- 北部地域：綾部・舞鶴・峰山・宮津の各ハローワーク（毎月1回）
- 南部地域：宇治・亀岡の各ハローワーク（毎月1回）

【就業支援講習会】

- 就業に結びつく技能や資格を取得するため公共職業能力開発施設や民間の訓練学校に委託して各種講習会を実施

【各種セミナー】

- 就業未経験者や長期間就業から離れていた者や転職希望者など、様々なニーズに対応したセミナーを開催

【就業情報提供】

- マザーズジョブカフェ内のハローワークコーナーと連携して、母子家庭の母等が希望する就業情報を登録者に随時に提供

5 24年度の実施（課題）

- 母子家庭の母等の利用促進・広報の充実
- 常勤雇用の拡大
- マザーズジョブカフェ及び北部サテライトにおけるマザーズハローワーク等関係機関との連携

京都子育て支援医療費助成事業

1 事業の趣旨

歯止めのかからない少子化の進行のもとで、子育て世代には、重い経済的負担感があり、その支援措置を求める多くの声がある。こうした声に応えるため、医療面における子育てに係る経済的負担及び精神的負担感の軽減を図り、特に若い子育て世代を中心とした支援を行うため、事業を実施

(3) 所得制限

なし

3 平成23年度決算額

1,365,096千円

4 平成24年度の実施状況

9月診療分から通院に係る対象年齢を小学校卒業まで拡充し、引き続き市町村が実施する子育て支援医療費助成事業を支援する。

2 制度の概要 (H24.4.1現在)

(1) 対象者

入院：小学校卒業まで

通院：就学前（小学校入学前）まで

(2) 一部負担金

入院：1医療機関 200円/月

通院：3歳未満 1医療機関200円/月

3歳以上就学前まで
一部負担金が3,000円/月
を超えた場合、その超えた
額を助成（償還払）

京都子育て支援医療費助成事業の概要

対象年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小学1年～6年
入院	1医療機関 200円/月							
通院	1医療機関 200円/月		3,000円/月（償還）				拡充	

※金額は「一部負担金額（上限）」

子育て支援表彰

1 事業の趣旨

子育てをめぐる環境が大きく変わる中で、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことができる環境を整えていくことが喫緊の課題となっている。

安心して子育てができる環境を整備するため、職場の環境づくりをはじめ、事業活動や社会貢献活動を通じ、子育て支援に取り組む企業・団体を表彰し、その取組を広く紹介することで子育てしやすい社会づくりを推進する。

2 経緯

○平成18年度事業開始

- ・名称 子育て応援企業表彰
- ・対象 企業・団体

○平成19年度から

- ・名称 子育て支援表彰に変更
- ・対象 NPO等子育て支援団体を追加

3 実績

○第1回表彰（平成19年6月11日）

職場環境づくり部門 5企業
 施設づくり部門 1企業
 社会貢献部門 2企業2団体
 計10企業・団体

○第2回表彰（平成20年6月19日）

職場環境づくり部門 5企業
 地域貢献部門 6団体
 計11企業・団体

○第3回表彰（平成21年6月17日）

職場環境づくり部門 6企業
 地域貢献部門 2団体
 計8企業・団体

○第4回表彰（平成22年7月26日）

職場環境づくり部門 9企業
 地域貢献部門 8団体
 計17企業・団体

○第5回表彰（平成23年7月11日）

職場環境づくり部門 10企業
 地域貢献部門 4団体
 計14企業・団体

○第6回表彰（平成24年7月10日）

職場環境づくり部門 12企業
 施設づくり部門 1団体
 地域貢献部門 6団体
 計19企業・団体

4 課題

子育てしやすい環境づくりに取り組む企業・団体の拡大等による子育てしやすい社会づくりの推進

5 平成24年度実施状況

「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度との連携や子育て応援パスポート事業と複合的に実施し、子育てしやすい社会づくりを推進

【第6回表彰】

部門	企業名・団体名	主な取組み
職場環境づくり	医療法人愛寿会同仁病院 (京都市)	○「妊娠・出産・育児」について研修会を実施
	株式会社アラキ工務店 (京都市)	○配偶者出産特別休暇
	鐘通 株式会社 (京都市)	○妊娠中から小学3年までの育児短時間勤務制度
	株式会社 菊水製作所 (京都市)	○配偶者出産特別休暇
	株式会社ケア・サポート (京都市)	○保育手当の支給
	社会福祉法人春秋福祉会 なかよし保育園(宇治市)	○子の看護休暇制度の有給化
	株式会社島津テクノリサーチ (京都市)	○女性の育児休業の拡充
	財団法人真和会京都大橋総合病院 (京都市)	○院内保育所の開設
	株式会社 塚腰サービス (京都市)	○小学校就学前までの育児短時間制度の実施
	有限会社 塚腰ロジコム (京都市)	○小学校就学前までの育児短時間勤務制度
	株式会社 ハウストゥ (京都市)	○小学校就学前までの育児短時間勤務制度
	株式会社 宮崎化学 (京都市)	○小学校就学前までの育児短時間勤務制度
施設づくり	道の駅 丹波マークス (京丹波町)	○授乳室及び子ども用トイレを完備
地域貢献	家庭教育支援チーム「すこやか倶楽部おのみや」(京丹後市)	○子育て交流会の開催
	京都きっすプロジェクト (宇治市)	○府内全域での団体・個人のつながりづくりと人材育成
	京都造形活動研究所現代手づくり玩具館(宇治市)	○おもちゃ作りと、自然を活かした活動による子育て家庭への支援
	特定非営利活動法人子育ては親育てみのりのもり劇場(京都市)	○商店街の空き店舗を活用した交流の場、「うすキネマcafé」の運営
	特定非営利活動法人丹後の自閉症児を育てる会(京丹後市)	○自閉症児(の家族)への支援と、自閉症児に対する理解促進
	やましろ子育てネットワーク (井手町)	○主に山城(南)地域で、市町村域を超えたつながりづくりと人材育成



京都発！手紙(メール)でむすぶ家族ふれあい大賞

1 事業の趣旨

少子化や核家族化の進行などにより、家族関係が希薄となっている中で、家族が互いを思う気持ちを手紙やメールによって伝え合うことで家族のふれあいの絆について考えるきっかけづくりを提供するとともに、京都から家族の大切さを発信する。

2 経緯

- 平成15年度事業開始
- 平成18年度
家族むすびあい賞(新聞社賞)を創設



3 事業内容

- ・親子、きょうだい、祖父母と孫などの家族間で交わされた手紙やeメールを募集し、審査の上、受賞作品を決定
- <賞>
- 家族ふれあい大賞(京都府知事賞)
 - 家族ふれあい大賞(京都府教育長賞)
 - 家族むすびあい賞(新聞社賞)
(京都・朝日・毎日・読売・産経・日本経済の6社)
 - ほかほかあったか家族賞
 - 入選
- <副賞>
- 京の職人による伝統工芸品(西陣織の織額等)
 - ・表彰式終了後に受賞者と知事との懇談会を実施
 - ・入賞作品集及び小学生向け学習資料を作成・配付
 - ・府ホームページ・府民だよりへの掲載

4 23年度の事業実績

- ・応募数 1,560通
- ・受賞 33作品
- ・決算額 1,397千円

5 課題

家族の絆の深まりや家族の大切さの浸透

6 受賞作品(知事賞)

パパ、ボランティアおつかれさま。
何で、遠いのに行ったん？
どんなことしてきたん？
自ら進んで行くのはすごいな。
まいも、パパみたいに、行動できたらいいな。

パパは阪神大震災を経験しているので、東北の人々の大変さが少しだけわかります。
パパの力は小さいけれど皆で助け合えば大きな力になると思って仙台に行ってきました。

東日本大震災のボランティアに行った父への尊敬を示した父子のやりとり

佐祝 亭主岡白78歳！
今じゃおかんにこてんこてんに言い負かされる。
それがまた微笑ましいねん。
親父 長生きしてや！

ありがとうやで！
早いもんやな。お前は23の時の子や。雨が降った日やった。
わしも78や。あつという間やな。

父親の誕生日を祝う父子のやりとり

7 24年度実施状況

PTA研修会等でチラシ等を配付するなど応募の拡大を図り、引き続き、家族のふれあいや絆についてのきっかけづくりを提供するとともに、京都から家族の大切さについてのメッセージを発信

家庭教育支援事業(親のための応援塾開催事業)

1 趣旨

都市化や少子化、核家族化が進み人間関係が希薄化する中、身近に相談できる人がなく、子育ての不安や悩みを抱えている保護者が少なくないことから、小学校就学前の子どもを持つ保護者などが語り合い、交流し、学びあうことで子育ての不安や悩みをやわらげるとともに、親同士のネットワーク作りを進めるため、「親のための応援塾」を開催する。

2 実施の形態

- ・京都府PTA協議会に委託
- ・各小学校PTA(育友会)で実施

3 平成23年度事業実績

- ・のべ参加人数 16,313人
- ・全開催講座数 657講座

4 具体的な講座内容

〈学校に関わる内容〉

- ・校舎内を見学する「学校探検ウォークラリー」
- ・給食試食会や、給食配膳の様子の見学、簡単な朝食作り等の作業を通じた交流

〈地域に関わる内容〉

- ・登下校路の安全確認や、地域安全マップを活用したスタンプリー



先輩保護者との交流の様子

〈家庭に関わる内容〉

- ・読書ボランティアによる読み聞かせや親子読書の啓発
- ・子育てやしつけ等の交流
- ・授業参観後に家庭学習等についての意見交流

5 参加者の感想

- ・自分の子育てをふり返るよいきっかけとなった。
- ・子どもとの関わりについて見つめ直すよい機会になった。
- ・悩んだ時はPTA役員や学校が相談に乗ってくれることがわかり安心した。

6 成果

- ・小学校就学前の子どもを持つ親の不安や悩みが軽減できた。
- ・親同士がつながりを意識することができた。
- ・PTAの主體的な活動が促進され、活動の活性化につながった。

7 課題

- ・小学校就学前の子どもを持つすべての保護者が参加できるような開催日時、場所、内容、広報等の工夫
- ・親のための応援塾を通じた、親同士、地域と親、学校と親のネットワークの構築

8 平成24年度実施状況(計画)

- ・京都府内232校(京都市を除く)で実施予定
- ・655講座を計画
- ・参加率向上を目指した就学時健康診断や入学説明会との同日開催は232校中229校(約98.7%)

不妊治療助成事業

1 事業の趣旨

次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する一部を助成する。

2 制度の概要

不妊治療給付事業助成事業(府単費)

(1) 対象治療

保険適用の治療及び人工授精

(人工授精については23年度から対象)

(2) 給付内容

年間10万円を限度に自己負担額の1/2

(保険適用の治療のみの場合は、年間6万円)

(3) 所得制限及び助成回数

制限なし

特定不妊治療助成事業(国庫)

(1) 対象治療

体外受精及び顕微授精

(2) 給付内容

1回の治療につき15万円を限度に、治療に要する自己負担額

(3) 所得制限

あり(年間所得が夫婦合算で730万円まで)

(4) 助成回数

1年度当たり2回(初年度のみ3回)
通算5年、10回まで

3 平成23年度決算額

不妊治療給付事業助成事業(府単費)

43,979千円(3,591件)

特定不妊治療助成事業(国庫)

144,084千円(1,038件)

4 課題

経済的な支援については、一定の枠組みが確立され、負担軽減されているが、治療には継続的な通院が必要であり、ワークライフバランスの取組の一環として、職場においても休暇の取りやすい環境整備をするなど、社会的な支援も不可欠である。

5 平成24年度の実施状況

●不妊治療給付事業助成事業においては、平成23年度から新たに人工授精を対象としたこともあり、前年度比概ね11%増となった。

(3,239件→3,591件)

●特定不妊治療助成事業においては、助成回数が、初年度2回から3回に拡充されたこともあり、前年度比概ね15%増となった。

(901件→1,038件)

●今年度も、HPや府民だよりなど、様々な広報媒体を通して制度周知を促進していく。

京都ジョブパーク マザーズジョブカフェ

1 事業の趣旨

子育てしながら働きたい女性や母子家庭（ひとり親）のニーズに応じて子育てと就業をワンストップで支援

2 設置時期

- 開設：平成22年8月9日
- 開設場所：京都テルサ 京都府男女共同参画センター内（京都市南区）

3 事業内容

- 京都ジョブパークマザーズジョブカフェ
- ◆女性再就職支援コーナー
専任のカウンセラーによる適正な働き方や就職活動のアドバイス
- ◆母子自立支援コーナー
母子家庭（ひとり親）の方の就業生活相談
- ◆マザーズコーナー
ハローワークの相談員による職業相談・職業紹介
- ◆ママさんコンシェルジュ
一人ひとりの事情に応じて、就業に伴う保育に関する相談、情報提供等
- ◆保育付き訓練
子どもを預けて受講できる職業訓練を実施
- ◆安心ゆりかごサポート
就職活動中及び就職決定後、子どもの預け先が決まらない場合の一時保育を確保
- マザーズジョブカフェ北部サテライト
毎週火～木、ハローワーク福知山
- ◆母子自立支援コーナー
母子家庭（ひとり親）の方の就業生活相談
- ◆ママさんコンシェルジュ
一人ひとりの事情に応じて、就業に伴う保育に関する相談、情報提供等
- 巡回相談の実施
北部一毎週月、金（綾部、舞鶴、峰山、宮津の各ハローワーク及び舞鶴市就業支援センターにおいて実施）
南部一毎月第2火・金（ハローワーク宇治、ゆめりあうじ及びハローワークプラザかめおかにおいて実施）

- ママ再就職フェアの開催
女性が働きやすい企業が出展

4 23年度事業実績

- 利用状況(H23.4.1～H24.3.31)

◆利用者数

区分	延来所者数
総合プレ相談	1,567人
ママさんコンシェルジュ	1,277人
マザーズコーナー	2,447人
女性再就職コーナー	2,409人
母子自立支援コーナー	1,225人
職業訓練	2,806人
合計	11,731人

◆利用者の特徴

- 年代 30代55%、40代24%
- 就業状況 無職74%、パート・アルバイト14%
- 居住地域 京都市75%、宇治市4%
長岡京市6%、向日市4%
- ◆内定状況
常用528人 非常用222人 計750人

5 今後の課題

新規利用者数の増加、内定率の向上

6 24年度事業

- 安心ゆりかごサポート事業の拡充
就職決定後保育所が決まるまでの一時保育の期間延長 最長3ヶ月→1年
- 安心ゆりかごサポート戶外スペースの設置
保育環境の改善を図るため、戶外にウッドデッキを設置する

7 運営体制

京都労働局・京都府・京都市・連合京都・京都経営者協会からなるオール京都体制

8 マザーズジョブカフェサイト

<http://www.pref.kyoto.jp/mothersjobcafe/>



未入園児一時保育事業

1 事業の趣旨

保育所や幼稚園に在宅で育児をする保護者を登録し、保育や幼児教育に関する専門性や実績を生かして、地域の子育て相談事業を実施することにより、地域に最も密着した子育て支援施設としての役割を果たすとともに、保育園での一時保育を実施し、地域における子育て支援をより一層推進する。

2 事業の経過

- 平成17年～平成22年「子育てサポートセンター事業」として実施。
- 平成23年度より「未入園児一時保育事業」として実施。

3 事業の内容

- 対象者
概ね3歳未満の子どもを在宅で育児する母親
- ①登録・情報提供（基準額100千円）
- ②相談・交流（基準額私立200千円・公立100千円）
- ③一時預かり（基準額私立292千円・公立145千円）

4 実施手続き

○（社）京都府保育協会に申請。補助金は京都府保育協会から配分

5 23年度事業実績

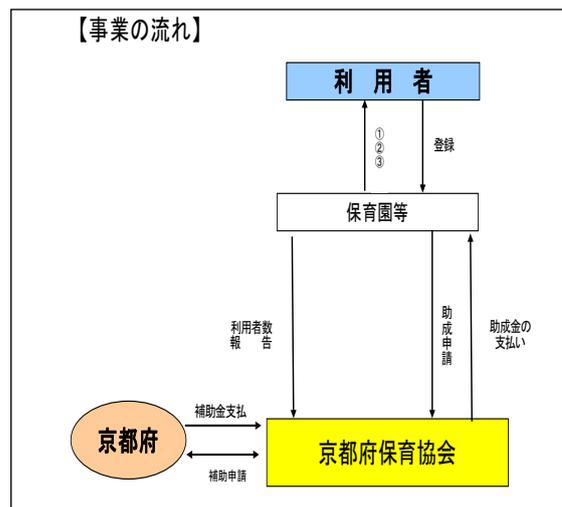
- 登録者数 3106名
- 実施施設 65施設
- 決算額 42,809千円

6 課題

一時預かりのニーズが低い地域では要件が制約となり実施に足踏みしているため事業の種類を増設。一時預かりを希望する母親等のニーズに答えられないため、時間を延長し、リフレッシュを促進

7 平成24年度の実施状況

登録数や施設等の増加を促進するため、一時預かりを実施しない場合も対象とするなど事業の類型化を図るとともに、母親等のリフレッシュを促進するため一時預かりの時間延長を実施している。なお、24年度から京都市保育連盟の協力を得て京都市内も対象。



ひとり親家庭等在宅就業支援事業

1 事業の趣旨

厳しい就業状況にあるひとり親家庭等に対して、家庭と仕事の両立を図りやすい在宅就業の拡大に向けた環境整備を図り、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援することを目的として、在宅就労で一定の収入を得られるよう技能の習得と業務の斡旋を一体的に実施

2 経緯

- 平成23年6月 西陣織事業1期開始
- 平成23年9月 西陣織事業2期開始
- 平成23年12月 西陣織事業3期開始
- 平成23年9月 I T事業1期開始
- 平成24年3月 I T事業2期開始

3 事業の枠組み

- 平成23年度 こども未来基金事業として実施
- 本事業は、基礎訓練、応用訓練を通して必要とする知識や技能の修得を図り、在宅での就業が可能となるよう業務の斡旋等の支援を提供

<訓練の内訳>

- ・基礎訓練
期間中月額5万円の訓練手当を支給
- ・応用訓練
期間中月額2.5万円の訓練手当に加え、実務による報酬を支給

○対象家庭

- ・ひとり親家庭の母又は父
- ・寡婦等

4 運営主体（京都府委託事業）

- 西陣織：西陣織工業組合
- I T：株式会社インテリジェンス

5 23年度事業実績

- 決算額 34,225千円
内訳：西陣織 9,136千円
I T 25,089千円

【西陣織】

○事業概要

京都の伝統産業の一つである西陣織を使った製品（手織りシルクマフラー、西陣グッズ類、マユクラフト製品）の製作を在宅においても行うことができよう、必要な知識や技能の修得を図る。

○訓練場所

西陣織会館（京都市）

○訓練実績

定員 36人（各12人×3回）
訓練参加者計 27人
訓練修了者計 20人
就業者計 16人

【I T事業】

○事業概要

I Tの知識や技能を身につけられるI Tスキルの訓練を行い、訓練終了後、家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である「在宅就業」を支援。

○訓練場所

南部（京都市）・北部（綾部市）

○訓練実績

定員 60人（各30人×2回）
訓練参加者計 48人
訓練修了者計 18人（北部訓練未終了）

6 24年度の取組（課題）

- 訓練内容の充実
- 訓練受講者の定着率
- 母子家庭の母等の利用促進・広報の充実

2 京都府の子育て支援に関する施策 体系図

基本方向	事業名
子育て家庭を支援する環境づくり	重点目標 1 相談体制の充実及び拠点の整備
	身近な相談体制の充実 <ol style="list-style-type: none"> 1 未入園児一時保育事業 2 地域生活支援事業（発達障害者支援体制整備事業） 3 児童委員活動費
	様々な事情を有する子どもへの支援を充実 <ol style="list-style-type: none"> 4 ひきこもり自立支援「チーム絆」事業 5 社会的ひきこもり専門相談事業 6 青少年再チャレンジ支援事業（非行少年等立ち直り支援事業） 7 青少年再チャレンジ支援事業（少年非行問題総合対策） 8 少年非行阻止推進事業 9 児童保護援護費 10 児童福祉事業費補助金 11 児童自立支援施設運営 12 里親会研修事業助成 13 入所児童等緊急就職支援事業 14 ドメスティック・バイオレンス対策事業
	母子・父子のひとり親家庭等への支援の充実 <ol style="list-style-type: none"> 15 ひとり親家庭等生活支援・相談事業 16 父子家庭児童対策費 17 ひとり親家庭いきいきふれあい事業助成 18 母子家庭等日常生活支援事業 19 児童扶養手当支給 20 母子家庭等奨学金支給事業 21 母子福祉資金貸付金 22 寡婦福祉資金貸付金 23 府立東山母子生活支援施設運営 24 府母子連小口貸付金 25 ひとり親家庭を励ます知事と新入学生とのつどい 26 母子家庭等自立支援センター事業 27 職業技能訓練給付金支給事業 28 母子家庭等緊急就職支援事業 29 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業 30 離職者等再就職訓練事業（母子家庭の母等に対する支援） 31 交通安全対策等事業（奨学金等）
	障害のある子どもへの支援の充実 <ol style="list-style-type: none"> 32 舞鶴こども療育センター管理 33 舞鶴こども療育センター整備 34 こども発達支援センター管理 35 発達障害児早期発見・早期療育等支援事業 36 南部難聴幼児サポートセンター事業 37 地域等連携総合推進事業 38 特別支援教育充実事業 39 特別支援教育を支えるスーパーサポートセンター事業 40 中丹いきいき絆づくり事業（ほめてほめられニコニコ風土づくり推進事業） 41 就労支援事業 42 自立支援医療費負担金（障害者自立支援医療費（旧育成医療分）） 43 特別児童扶養手当支給
子育て家庭の社会参加への支援 <ol style="list-style-type: none"> 44 マザーズジョブカフェ推進事業 45 保育ルーム設置促進事業 	

基本方向	事業名	
子育て支援を支援する環境づくり	重点目標 2 母子保健医療体制の充実等	
	安心して出産ができる周産期医療ネットワーク等の充実・強化	46 総合周産期及び地域周産期母子医療センター運営助成 47 周産期医療システム運営
	妊娠・出産・子育て期における母子保健体制の充実	48 不妊治療給付事業助成（特定不妊治療費助成） 49 妊娠出産・不妊相談事業 50 未熟児養育医療等事業 51 先天性代謝異常等検査 52 小児慢性特定疾患対策事業 53 長期療養児家庭支援事業 54 小児慢性特定疾患児家庭支援事業 55 妊婦健康診査支援特別対策事業 56 子宮頸がん予防ワクチン等接種促進助成
	安心できる医療・相談体制の充実	57 小児救急医療体制整備事業
	思春期の保健対策の推進	58 児童・思春期に係る精神科専門診療体制（洛南病院） 59 エイズ等予防対策事業
	重点目標 3 児童虐待の防止等の推進	
	・児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、再発防止を推進 ・子どもの人権を尊重し、児童虐待防止を推進	60 児童虐待総合対策事業 61 家庭支援サポートチーム設置
	重点目標 4 経済的負担の軽減	
	妊娠・出産・子育て期における経済的支援の取り組み	62 京都子育て支援医療助成 63 母子家庭医療助成事業 64 児童手当等の支給
	教育費等の負担軽減の取り組み	65 私立学校教育振興補助 66 私立幼稚園保育料軽減補助金（私立学校教育振興補助金）【再掲】 67 私立幼稚園保育料減免事業等補助金（私立学校教育振興補助金）【再掲】 68 私立幼稚園同時在園保育料減免補助金（私立学校教育振興補助金）【再掲】 69 私立学校被災幼児児童生徒授業料減免事業等補助金【再掲】 70 高校生等修学支援事業（被災児童生徒就学等支援事業）

基本方向	事業名	
子育て支援に取り組む地域づくり	重点目標5 子育て支援の場の充実	
	多様な保育等を充実強化	71 特別保育助成 72 子育て支援特別対策事業 73 保育ママ支援事業 74 保育所運営費助成事業 75 児童福祉施設運営対策（産休代替職員設置費等）
	親子が気軽に集える場や短時間乳幼児を預けられる場の充実	76 一商一特パワーアップ事業
	親子の育ちを進める交流や体験、学びの場の充実	77 「体感国文祭」事業 78 家庭教育相談事業 79 こころの文化次世代事業 80 「のびのび育つ」こども応援事業 81 放課後児童クラブ整備費補助金 82 放課後児童クラブ整備費補助金（児童厚生施設整備費補助） 83 府立高校サタデー広場活動事業 84 京のまなび教室推進事業 85 京都・ものづくり産業を担う人づくり推進事業（フェア）
	生活環境の整備を推進	86 子育てに優しい京都府づくり推進事業 87 パーミング・パーミット推進事業
	重点目標6 子どもの健やかな成長の促進	
	こころの健やかな成長のための環境の整備	88 学習習慣確立支援事業 89 心のサポート推進事業 90 心のサポート推進事業（ふれあい宿泊学習） 91 子どものための京都式少人数教育推進事業
	健やかなからだづくり	92 府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業 93 府立高校生グローバルチャレンジ500事業 94 京の未来っ子健康・体力増進事業 95 もっと元気な京都ジュニア「夢・未来」スポーツ体験事業 96 栄養教諭を中核とした食育推進事業 97 「いただきます。地元産」プラン推進事業 98 五感いきいき農の食育推進事業
	豊かな心を育てる	99 豊かな心を育てる教育推進事業（学校教育課） 100 豊かな心を育てる教育推進事業（社会教育課） 101 読書活動推進事業 102 高校生「京の文化力」推進事業 103 高校生伝統文化事業 104 就労支援事業
	幼児期における教育・保育の充実	105 「もうすぐ1年生」体験入学推進事業 106 保育所職員研修
	子どもの自主性、社会性の伸長に向けての取組の推進	107 職業教育充実事業 108 頑張る若者応援事業 109 青少年すこやか体験活動サポート事業 110 京都府子ども議会開催

基本方向	事業名	
子育て支援に取り組む地域づくり	重点目標 7 子育て支援のための仕組みの整備の推進	
	地域ぐるみの子育て支援等の取組の充実	111 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】 112 家庭教育支援事業 113 地域で支える学校教育推進事業
	子育て支援活動団体等の立ち上げ・活動促進の支援	114 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】
	子育て情報を積極的に発信	115 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】
	重点目標 8 安心・安全の確保	
	地域における犯罪及び事故防止対策の充実	116 自転車安全利用推進事業 117 防犯まちづくり推進事業 118 防犯推進委員活動強化 119 「地域安全・安心ステーション」推進事業 120 学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」に対する支援事業 121 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
子育て支援に関する意識づくり	重点目標 9 教育及び啓発	
	家族や地域の絆の重要性について認識が深められるよう取り組む	122 家族の心のふれあい便り事業 123 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】
	重点目標 10 事業者による雇用環境の整備の促進	
	ワーク・ライフ・バランスの推進	124 安心保育推進事業 125 ワーク・ライフ・バランスセンター設置運営事業
	重点項目 11 子育て支援に関する気運の醸成	
家庭や地域社会における気運の醸成	126 子育て支援表彰 127 KYOのあけぼの大学開催事業 128 婚活ネットワークフェスタ開催事業	

3 基本方向「子育て家庭を支援する環境づくり」に係る施策の実施状況

重点目標1 相談体制の充実及び拠点の整備

身近な相談体制の充実

1 未入园児一時保育事業

保育所や幼稚園に、家庭で育児をしている保護者を登録し、その施設や機能を活用して、情報提供、相談事業、一時預かり事業を実施

平成23年度実績

(こども未来課、文教課)

家庭で育児をしている保護者の精神的負担や不安を軽減するため、身近な子育て相談機関としての機能を発揮するとともに、地域子育て支援センター等と連携し、地域における子育て支援を一層推進

保育所 62箇所
幼稚園 133箇所

平成24年度の実施状況

(こども未来課、文教課)

京都市域にも対象を拡大するとともに、情報提供、相談事業、一時預かり事業を分割化し、実施保育所の増加を図る。

2 地域生活支援事業（発達障害者支援体制整備事業）

発達障害者への支援拠点となる発達障害者支援センターを設置し、支援・相談体制等を整備

平成23年度実績

(障害者支援課)

- ① 発達障害者支援センター「はばたき」を設置。相談業務、関係者研修等を実施（相談数：延1,516件）
- ② 圏域支援センター6箇所を設置し、身近な場所で相談支援を実施（相談数：延8,284件）
- ③ 年中児を対象とする発達障害者早期発見・早期療育支援事業を実施（実施市町村 24市町村）

平成24年度の実施状況

(障害者支援課)

平成23年度の取組に加え、事後支援・就学移行支援モデル事業を実施（福知山市）

3 児童委員活動費

児童、妊産婦の保護、保健その他の福祉に関し、サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行うため、児童委員及び主任児童委員を設置し、地域における活動を推進

平成23年度実績

(家庭支援課)

【児童委員】	定数	2,510人
	任期	3年
	委員一人当たり担当世帯	179.5世帯
	担当人口	463.4人
【主任児童委員】	定数	249人
	任期	3年

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

【児童委員】	定数	2,510人
	任期	3年
	委員一人当たり担当世帯	179.5世帯
	担当人口	463.4人
【主任児童委員】	定数	249人
	任期	3年

様々な事情を有する子どもへの支援を充実

4 ひきこもり自立支援「チーム絆」事業

青少年の社会的ひきこもりについて、行政と民間支援団体が協働・連携し、ひきこもり当事者の自立と社会参加を促進し、当事者を支える家族を支援

平成23年度実績

(青少年課)

・青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議参加団体	35団体
・体験活動参加者	83人(延べ152人)
・職親登録事業所(民間協力事業所)	114事業所
・職親事業参加者	33人(延べ83人)
・シンポジウム参加者	112人
・訪問等による相談	431人(延べ4,289件)

平成24年度の実施状況

(青少年課)

民間支援団体との協働・連携のもと、ひきこもり当事者の自立と社会参加を引き続き支援

5 社会的ひきこもり専門相談事業

ひきこもり相談支援センターにおける電話相談や家庭相談の実施

平成23年度実績

(障害者支援課)

事業開始：17年6月
①相談件数 1,076件 ②家庭教室 16回(延べ97家族)

平成24年度の実施状況

(障害者支援課)

民間支援団体、他部局(府民生活部)と協同・連携し、ひきこもり当事者の自立と社会参加を促進するとともに、当事者を支える家族の負担を軽減し、家族の「安心と安らぎ」を確保

6 青少年再チャレンジ支援事業(非行少年等立ち直り支援事業)

支援コーディネーターを中心とした「立ち直り支援チーム」を創設し、京都市、警察、学校、家庭裁判所等と緊密に連携して、一人ひとりに適したプログラムを作成し、体験活動を通じた非行少年等の立ち直り支援を実施

平成24年度の実施状況

(青少年課・学校教育課・少年課)

- ・教育、警察、家裁等関係機関の連携による非行少年等立ち直り支援ネットワーク推進会議の設置

- ・寄り添い型支援の実施（対象少年17人を支援）
家庭裁判所継続中少年への支援実施（対象少年20人を支援）

7 青少年再チャレンジ支援事業（少年非行問題総合対策事業）

- ・まなび生活アドバイザーを拡充配置し、課題を抱える児童に対する家庭支援などの個別指導を強化
- ・生活指導緊急指導教員を配置
- ・児童生徒の豊かな人間性をはぐくむための道德教育教材等を作成

平成24年度の実施状況

（青少年課・学校教育課・少年課）

- ・まなび・生活アドバイザー 小学校5校に拡充配置
- ・生活指導緊急指導教員を配置
- ・道德教育教材等を作成 京都府の道德教育の指針となるハンドブックを作成

8 少年非行阻止推進費（府民運動の展開）

府民協働防犯ステーション参画団体及び青少年育成団体等が連携して、非行防止の啓発パレードや夜間パトロール等の非行防止・啓発活動を実施
「あすKYOフェスタ」において次世代育成をテーマとした多世代交流イベントを実施するなど非行のない社会の実現に向けた様々な府民運動を展開

平成24年度の実施状況

（青少年課）

- ・教育、警察、家裁等関係機関の連携による非行少年等立ち直り支援ネットワーク推進会議の設置
- ・寄り添い型支援の実施（対象少年17人を支援）
家庭裁判所継続中少年への支援実施（対象少年20人を支援）

9 児童保護援護費

府内の児童福祉施設（入所）の児童を対象に法外援護費でお年玉及び就職等祝金等を支給

平成23年度実績

（家庭支援課）

（児童福祉施設入所児童に対するお年玉）

乳児院 88人、小学生 138人、中学生 151人、高校生 93人 計470人

（法外援護）

入学祝金、就職等祝金、高等学校入学支度金、高等学校就学助成費、修学旅行助成費、日本スポーツ振興センターの災害共済掛金本人負担分を支給

平成24年度の実施状況

（家庭支援課）

22年度に引き続き、府内の児童福祉施設（入所）の児童を対象に法外援護費でお年玉及び就職等祝金を支給する。

10 児童福祉事業費補助金

府内の児童福祉施設（入所施設）の児童を対象に、文化・体育等事業を行い、入所児童の心身の鍛練と施設間の交流、社会性を育成

平成23年度実績

（家庭支援課）

児童文化のつどい、ふれあいちびっ子DAY、小学生スポーツ大会、中学生球技大会、高校生交流会の実施

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き、府内の児童福祉施設（入所施設）の児童を対象に、文化・体育等事業を実施

11 児童自立支援施設運営

不良行為をなし又はなすおそれのある児童や、家庭環境その他環境上の理由により生活指導等を要する児童の指導、自立支援を行うため、淇陽学校の設置・運営を行う

平成23年度実績

(家庭支援課)

定員 55人（暫定定員 38人）
措置人員 403人

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

入所児童数（H23.4.1現在） 26人

12 里親会研修事業助成

京都府に登録されている里親を対象に京都府里親会が研修会を実施。児童の育成についての研究協議や里親制度の普及発展を図る

平成23年度実績

(家庭支援課)

近畿地区里親研修会の参加、南部・北部支部（春季研修会、新年研修会等）での研修会の実施

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き、京都府に登録されている里親を対象に京都府里親会が研修会を実施。児童の育成についての研究協議や里親制度の普及発展を図る

13 入所児童等緊急就職支援事業

厳しい雇用経済情勢の中で、安定的な就職が一層困難な状況にある児童養護施設入所児童等に対して、就職支援や働きやすい職場の開拓、就職後の職場訪問等を行い、退所後の自立支援を図る

平成23年度実績

(家庭支援課)

対象の6施設154人に対し、就職支援や研修を実施。（研修は延べ18回実施）
対象施設の高校3年生20人全員が進路決定

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き、入所児童に応じたきめ細やかな支援と各施設の入所者に対する就職支援能力の向上を図るべく実施中

14 ドメスティック・バイオレンス対策事業

被害者支援や被害の未然防止を図るため、グループカウンセリング、DV啓発カードの配付等を実施

配偶者暴力相談支援センター（家庭支援総合センター及び南部・北部家庭支援センター）を中心に、市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援を実施

平成23年度実績

（男女共同参画課、家庭支援課）

- ・啓発カードの作成・設置 8万枚・1,300箇所
- ・啓発講座の実施 延べ100名参加
- ・市町村職員等を対象にDV被害者支援研修を開催
- ・府保健所や市町村、母子生活支援施設や民間支援団体等の実務者を対象に、研修を実施
- ・家庭支援総合センターを開設するとともに、南部・北部家庭支援センターに配偶者暴力相談支援センターの機能を付与し、相談体制を強化
- ・警察と母子生活支援施設等民間団体との連絡会議を開催し、安全保護のための意見交換を実施
- ・関係機関の連携促進を目的に「配偶者等からの暴力に関するネットワーク会議」を設置

平成24年度の実施状況

（男女共同参画課、家庭支援課）

- ・多言語に対応したDV啓発カードの作成・設置 9万枚・1,300箇所
- ・グループカウンセリングの実施
- ・啓発講座の実施
- ・府保健所や市町村、母子生活支援施設や民間支援団体の実務者を対象に、研修を実施
- ・警察と母子生活支援施設等民間団体との連絡会議を開催し、安全保護のための意見交換を実施
- ・関係機関の連携促進を目的に「配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議」を開催
- ・地域生活を送るDV被害者を支援するため「地域生活サポーター」を養成

母子・父子のひとり親家庭等への支援の充実

15 ひとり親家庭等生活支援・相談事業

ひとり親家庭に対して、こどもの養育に関する問題や健康の維持管理などお互いの悩みを打ち明ける場を提供し、ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る

平成23年度実績

（家庭支援課）

市町村補助事業

実施市町村：舞鶴市・綾部市・亀岡市・南丹市

平成24年度の実施状況

（家庭支援課）

- ・生活支援講習会等事業
生活支援講座の開設、各種生活相談（法律相談、ひとり親子育て相談、生活に役立つ講習会等）
- ・児童訪問援助事業
大学生等（ホームフレンド）の家庭派遣による子どもの育成指導
- ・ひとり親家庭情報交換事業
ひとり親家庭の情報交換及び相談の場の提供

16 父子家庭児童対策費

児童の養育に不安がある父子家庭の相談に応じ、必要な助言及び指導を行う

平成23年度実績

(家庭支援課)
相談件数：1,385件(うち生活一般 224件 児童関係 383件 その他 778件)

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)
関連機関と連携し引き続き実施

17 ひとり親家庭いきいきふれあい事業助成

ひとり親家庭にレクリエーションの機会を提供し、相互の交流及び児童の健全育成を図る

平成23年度実績

- (家庭支援課)
- ・母子家庭
開催回数：19回
参加人員：1,364人(ひとり親家庭：親570人 子659人 寡婦：135人)
 - ・父子家庭
父子キャンプ
参加人員：54人(親26人 子28人)

平成24年度の実施状況

- (家庭支援課)
- ・母子家庭
レクリエーションや文化・スポーツ活動等を通じての親子のふれあいと参加者相互の交流事業
 - ・父子家庭
父子家庭親子ふれあい事業として、府内のキャンプ場等で1泊2日のキャンプ、交流会を実施

18 母子家庭等日常生活支援事業

ひとり親家庭の自立を促進するために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣し生活の安定を図る

平成23年度実績

(家庭支援課)
支援員派遣世帯：41世帯
支援員派遣件数等：402日(1,207時間)

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)
事業委託団体と連携し、研修会及び講習会を通じて家庭生活支援員の充実及び制度の周知を図る

19 児童扶養手当支給

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安全と自立を促進するため、ひとり親家庭等において児童を養育している方に「児童扶養手当」を支給(京都府は町村部のみ)

平成23年度実績

(家庭支援課)

受給者数：1,109人（うち旧制度対象者：5人）
※ 平成22年度から父子家庭に支給が拡大

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

市町村関係機関と連携し引き続き制度の周知及び適正な運用を図る

20 母子家庭等奨学金支給事業

母子家庭の児童の教育・養育支援及び経済的・精神的支援を行うため奨学金を支給

平成23年度実績

(家庭支援課)

・乳幼児 2,717人 ・小学生 5,448人 ・中学生 3,859人
・高校生 3,086人

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き支援を継続
・乳幼児 3,000人 ・小学生 6,100人 ・中学生 4,000人
・高校生 3,100人

21 母子福祉資金貸付金

京都府内（京都市除く）に居住する母子家庭の経済的自立と扶養している児童の福祉の増進を図るため12種類の資金貸付を実施

平成23年度実績

(家庭支援課)

貸付件数：754件
貸付金額：374,920千円

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き母子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び児童福祉の増進とあわせて制度の運用を図る

22 寡婦福祉資金貸付金

京都府内（京都市除く）に居住する寡婦の経済的自立を図るため12種類の資金貸付を実施

平成23年度実績

(家庭支援課)

貸付件数：18件
貸付金額：10,971千円

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び生活の安定をあわせて制度の運用を図る

23 府立東山母子生活支援施設運営

府立東山母子生活支援施設に係る管理運営委託経費

※母子生活支援施設

住宅と生活に困っている母子家庭の母とその児童とともに保護し、母親の自立と児童の健全育成を図るための施設

平成23年度実績

(家庭支援課)

平成24年3月現在入所者数：17世帯（47人）

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

入所者の自立促進のための生活支援を含め関係機関と連携し施設の運営管理を実施

24 府母子連小口貸付金

母子福祉団体が母子家庭に対し生活の安定のため必要な小口資金の貸付を行う事業を育成するため資金の一部を貸付・助成する

平成23年度実績

(家庭支援課)

貸付件数：117件
貸付額：5,000千円

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き母子福祉団体等と連携し制度の周知を図る

(家庭支援課)

25 ひとり親家庭を励ます知事と新入学生とのつどい

ひとり親家庭の小学校新入学児童の親子を招待し、知事が激励し、親子のふれあいと交流の場を提供

平成23年度実績

(家庭支援課)

開催日：平成24年3月4日（日）
参加者：54家族142人（母子家庭：50家族133人 父子家庭：4家族9人）

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

平成25年3月上旬開催予定

26 母子家庭等自立支援センター事業

母子家庭の母等の経済的自立を促進するため、家庭状況や職業適性あるいは就業経験等に応じた就業相談、就業支援講習会の実施、マザーズジョブカフェやハローワークと連携した就業情報の提供などの総合的な就業支援を実施

平成23年度実績

(家庭支援課)

・就業相談	2,967件
・巡回相談	66回 109人
・セミナー	7回 83人
・資格取得講習会	144人
・就業決定者	211人

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

マザーズジョブカフェ及びマザーズジョブカフェ北部サテライトと連携し、積極的に巡回相談を推進することにより、ひとりひとりの状況に応じた就労支援を中心とする母子家庭の自立支援を推進

27 職業技能訓練給付金支給事業

母子家庭の母が職業能力を身につけ、就業の促進を図るため、職業能力開発のための養成機関等に係る経費を支援（京都府は町村部のみ）

- ・自立支援教育訓練給付金
厚生労働大臣指定教育訓練講座の受講に際し、教育訓練経費の一部を助成
- ・高等機能訓練促進給付金
資格取得(看護師等5資格)を目的に修学する母子家庭の母等に給付金を支給

平成23年度実績

(家庭支援課)

- ・自立支援教育訓練給付金 支給実績：1人（町村部のみ）
- ・高等技能訓練促進給付金 支給実績：10人（町村部のみ）

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き関係機関と連携し制度の周知と適正な運用を行う。

28 母子家庭等緊急就職支援事業

母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるようマザーズジョブカフェ及びジョブパーク等と連携して就労・生活支援を実施

平成23年度実績

(家庭支援課)

- ① 高等技能訓練促進給付金事業（支給期間拡大）
資格取得（看護師等5資格）を目的に修学する母子家庭の母等に給付金を支給
支給実績：348人（京都府（町村部）10人 京都市198人 その他市140人）
- ② 母子家庭等就職支援保育サービス事業
府が実施する職業訓練等に、保育ルームを設置し、参加しやすい環境を整備
支給実績：136件 322人
- ③ 母子家庭等就職活動支援事業
府域3箇所（京都市・城陽市・福知山市）で企業説明会を実施
参加企業：65社 参加者：214人 就職採用者：29人
- ④ 母子家庭等就職支援訪問事業
支援員を配置し、母子家庭等に対する訪問支援を実施

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

京都ジョブパーク、マザーズジョブカフェ及び市町村等関係機関と連携して事業を推進。

なお、各事業について平成24年度が事業最終年度となっていることから、来年度以降の事業について関係機関と協議・検討

29 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

ひとり親家庭等の自立を促進するため、訓練を兼ねた在宅就労を支援

平成23年度実績

(家庭支援課)

- ① 西陣織事業
西陣織を使った製品の製作を在宅においても行うことができるよう必要な知識や技能の習得を図る。
 - ・訓練参加者：27人
 - ・訓練期間：3か月
- ② IT事業
訓練を通じてITスキルを身につけ、育児等と両立できる在宅就業を支援
 - ・訓練参加者：48人（1期：30人 2期：18人）
 - ・訓練期間：5か月
 - ・訓練場所：京都テルサ（1期）・綾部市（2期）

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

- IT事業
訓練を通じてITスキルを身につけ、育児等と両立できる在宅就業を支援（府域2箇所程度）
- ・対象人員：60人（30人/1回×2回）
 - ・訓練期間：6か月

30 離職者等再就職訓練事業（母子家庭の母等に対する支援）

母子家庭の母等の職業的自立を促進するため、「準備講習」を含めた「職業訓練」の機会を提供

平成23年度実績

(ものづくり振興課)

「準備講習」受講者数	43名		
「職業訓練」受講者数	26名		
(内訳)	医療・調剤・介護保健事務科	7名	医療事務速修科 3名
	経理・総務事務科	8名	IT実務速修科 6名
	OAシステム科	2名	

平成24年度の実施状況

(ものづくり振興課、労政・人材育成課)

就職が困難であるなど配慮を必要とする人たちの職業生活の安定を図るため、職業安定機関等との連携のもと、職業的自立に向けた必要な支援を行いながら、効率的な職業訓練機会の提供に努める

31 交通安全対策等事業（奨学金等）

府内に居住し、交通事故により親等を失った児童又は生徒に、精神的かつ経済的な援助を与え、その健全な育成を図るため、奨学金等を支給

平成23年度実績

(安心・安全まちづくり推進課)

合計	101人	4,504,050円
乳幼児	6人	66,000円
小学生	28人	553,630円
中学生	32人	1,329,420円
高校生	35人	2,240,000円
高等学校入学支度金	9件	315,000円

平成24年度の実施状況

(安心・安全まちづくり推進課)

交通遺児奨学金等の申請の窓口となる各市区町村との連携

障害のある子どもへの支援の充実

32 舞鶴こども療育センター管理

京都府立舞鶴こども療育センターの管理運営を委託（指定管理者制度による）する経費

平成23年度実績

(障害者支援課)

- ◆利用延べ人数
 - <入所> 10,687人
 - <外来診療> 8,116人
 - <重心通所> 809人
- ◆地域支援等
 - <療育教室等> 延べ4人の職員を派遣
 - <重心訪問療育> 延べ4人の職員を派遣
 - <発達クリニック> 延べ22人の職員を派遣
 - <整形外科検診> 延べ23人の職員を派遣

- ◆処遇改善の取組
 - 保護者へのアンケートの実施、個別支援計画の策定、センター内に「子どもの権利擁護・推進委員会」を設置

平成24年度の実施状況

(障害者支援課)

- ・北部地域の療育の拠点であり、引き続き確実に事業を実施
- ・入所児童の処遇にあたっては、生活の場としての施設環境の改善や多業種協働で個別支援計画を策定、実施

33 舞鶴こども療育センター整備

発達障害児療育などの府北・中部地域における拠点施設として、舞鶴医療センター敷地内に移転し、機能の充実化を促進

平成24年度の実施状況

(障害者支援課)

- ・基本構想及び基本設計の実施に着手

34 こども発達支援センター管理

京都府立こども発達支援センターの管理運営を委託（指定管理者制度による）する経費

平成23年度実績

(障害者支援課)

- ◆通園部門（23年度末通園児童数）
 - <知的> 36人
 - <肢体> 35人
 - <重心> 4人
 - 計 75人
- ◆診療部門（23年度外来患者延人数）
 - <小児科> 7,780人
 - <整形外科> 362人
 - <精神科> 1,471人
 - 計 9,613人

- ◆地域支援部門
 - ・訪問療育指導
 - <延べ派遣箇所数> 67箇所
 - <延べ派遣職員数> 119人
 - ・発達支援講演会2011の開催（年2回）
- ◆第8回すてっぷまつりの開催 ほか

平成24年度の実施状況

(障害者支援課)

- ◆通園部門
 - ・保育所、幼稚園への移行を促進するため、必要性に応じて引き続き親子分離を実施
 - ・並行通園児が地域へスムーズに移行できるよう、並行通園先との連携・訪問を引き続き実施
- ◆診療部門
 - ・発達障害児の効率的な診療体制の構築
- ◆地域支援部門
 - ・障害児（者）がそれぞれの地域で療育指導、相談が受けられるよう、PT（理学療法士）、ST（言語治療士）、OT（作業療法士）等の専門職員を引き続き療育教室等へ派遣し助言・技術支援を実施
 - ・発達障害講演会の開催

35 発達障害児早期発見・早期療育等支援事業

発達障害者への支援拠点となる発達障害者支援センターを設置し、支援・相談体制等を整備

平成23年度実績

(障害者支援課)

- ① 発達障害者支援センター「はばたき」を設置。相談業務、関係者研修等を実施（相談数：延1,516件）
- ② 圏域支援センター6箇所を設置し、身近な場所で相談支援を実施（相談数：延8,284件）
- ③ 年中児を対象とする発達障害児早期発見・早期療育支援事業を実施（実施市町村 24市町村）

平成24年度の実施状況

(障害者支援課)

平成23年度の取組に加え、事後支援・就学移行支援モデル事業を実施（福知山市）

36 南部難聴幼児サポートセンター事業

聴覚障害児の障害に応じた聴覚・ことばの指導などの早期療育を行うことで、言語能力・コミュニケーション能力を高めるとともに、孤立しがちな保護者に対する相談支援等によるケアを実施

平成23年度実績

(障害者支援課)

- ・相談支援と個別療育（毎週火曜日）
- ・集団療育（月1回）
- ・保護者交流会（月1回：集団療育と合わせて実施）
- ・個別訪問指導（随時：来所困難なケース）
- ・学齢期の難聴児童等との交流会（夏休み等の長期休暇）

平成24年度の実施状況

(障害者支援課)

引き続き、学齢期前の聴覚障害児を対象に、相談支援と療育事業等を実施

37 地域等連携総合推進事業

医療、福祉、労働等関係機関と連携して、障害のある子どもへの総合的な相談体制の充実を図るとともに、特別支援教育に係る実践研究を行う

平成23年度実績

(特別支援教育課)

- ・地域支援コーディネーター29名配置
- ・相談件数5,542件

平成24年度の実施状況

(特別支援教育課)

- ・地域支援センターに専任の地域支援コーディネーターを配置し、教育相談を実施
- ・校医、地域の福祉関係者、小・中学校及び特別支援学校教員等からなる巡回相談支援チームを組織し、教育相談を実施

38 特別支援教育充実事業

LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童・生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小・中学校に教員を配置

平成23年度実績

(教職員課、特別支援教育課)

- ・小学校：100校（91人）配置 中学校：42校（52人）配置

平成24年度の実施状況

(教職員課、特別支援教育課)

- ・74人を小学校74校に、57人を中学校48校に配置（計画）することにより、小中学校における校内体制の整備と指導内容の充実を図る。

39 特別支援教育を支えるスーパーサポートセンター事業

発達障害を含む障害のある子どもへの就学前から高校卒業後までの一貫した支援を行うため、本府特別支援教育の拠点校である宇治支援学校内に「京都府スーパーサポートセンター」を設置し、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校及び聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を支援

平成23年度実績

(特別支援教育課)

- ・教員への体験型専門研修等の実施 11講座
- ・スーパーサポートチーム等を活用した相談支援、視覚・聴覚障害のある子どもへの相談支援 304件

平成24年度の実施状況

(特別支援教育課)

- ・研修・研究等の特別支援教育を支える取組
- ・スペシャリストによる相談支援
- ・視覚・聴覚障害のある子どもへの相談支援

40 中丹いきいき絆づくり事業（ほめてほめられニコニコ風土づくり推進事業）

すべての子どもと保護者が自己肯定感を育み、自信を持って暮らせる地域を実現するための環境づくり

○地域全体で子育て支援するための環境づくり

発達障害の理解促進のための講演会等の開催及び保護者・保育者への「ほめてしつける育児のコツ」の定着の促進

- 就学後も継続して実践できる環境づくり
教育機関との連携による「子育て支援推進連絡会」の設置

平成23年度実績

(中丹広域振興局)

- 地域全体で子育て支援するための環境づくり
 - ・リーダ養成講座開催 保育士対象1回(6月～9月)、保健師対象1回(12月～1月)
 - ・保育園、学校等への出前講座 10回
 - ・はぐくみサポート事業(中丹教育局と連携) 1回
 - ・ペアレント・トレーニング解説:両丹日々新聞に掲載
- 就学後も継続して実践できる環境づくり
 - ・管内3市教育委員会等教育機関と「ペアレント手法活用事業検討会議」を開催
 - ・福知山市教育委員会と連携した支援方法検討会開催(6校)
 - ・発達障害児早期発見・早期療育モデル事業(移行期カンファレンス等の開催)

平成24年度の実施状況

(中丹広域振興局)

- 幼児期から学童期へ継続してペアレント・トレーニングが実践できる環境づくり
 - ・学校でのペアトレ手法活用モデル事業検討会(会場:奈良教育大)(7月13日)
 - ・中丹3市教委と協働し「学校でのペアトレ手法活用モデル事業」実施(6月～1月)
 - ・保育士等対象リーダ養成講座開催 3回(6月～2月)
 - ・保護者等への出前講座 10回(予定)
- 発達障害児等支援機関との連携のあり方検討会
 - ・医療、教育、保健、福祉等の関係機関と発達障害児支援方策検討会議開催
 - ・中学・高校生の発達障害等の実態把握
- 発達障害児等支援のための講演会
 - ・子どもの特性(発達障害等)の理解促進のための講演会開催(5月13日)

41 就労支援事業

障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通じて、職場開拓や実習先の確保に努める

平成23年度実績

(特別支援教育課、教職員課)

- ・ふれあい・心のステーション
府立特別支援学校全11校が参加
日時・会場 平成23年9月7日～8日 大丸京都店
入場者数 約5,000人
- ・生徒の就労支援
非常勤講師の配置 府立特別支援学校10校(10人)

平成24年度の実施状況

(特別支援教育課、教職員課)

- ・ふれあい・心のステーション
生徒が自ら製作品の販売実習・実演を行い、府民との交流や企業の理解啓発を図る。(窯業・木工・縫製・農産品等)
- ・生徒の就労支援
進路指導担当教員がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう非常勤講師を配置する。

42 自立支援医療費負担金（障害者自立支援医療費（旧育成医療分））

身体に障害を有する児童等に対して確実な治療効果は期待し得る医療に対し、医療費の一部を助成

平成23年度実績

給付実人員：621人 給付延べ件数：1,745件

(こども未来課)

平成24年度の実施状況

対象児童の負担軽減のため、医療機関等関係団体と連携して制度の周知、利用促進を図る

(こども未来課)

43 特別児童扶養手当支給

精神若しくは身体に中程度以上の障害のある20歳未満の児童を家庭において父又は母等が監護しているときに、児童を養育している方に「特別児童扶養手当」を支給

平成23年度実績

受給者数：4,728人

(家庭支援課)

平成24年度の実施状況

市町村関係機関と連携し引き続き制度の周知及び適正な運用を図る

(家庭支援課)

子育て家庭の社会参加への支援

44 マザーズジョブカフェ推進事業

子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、子育て環境を整え、ワンストップで就業を支援する「マザーズジョブカフェ」を運営

また、女性再就職支援コーナー、母子自立支援コーナー、マザーズコーナー、ママさんコンシェルジュの他、就活中等の一時保育の確保、就職に役立つ訓練を保育付きで実施

平成23年度実績

- (男女共同参画課・家庭支援課・総合就業支援室)
- ・利用者数 延13,355人、就職内定者数 938人
 - ・巡回相談員147人 (H23. 7. 1～24. 3. 31)
 - ・ママ再就職フェア (H23. 10. 19 開催) 出展企業数 30社 来所者数 180人

平成24年度の実施状況

- (男女共同参画課・家庭支援課)
- ・平成23年度に引き続き実施する
 - ・就活中の一時保育期間の延長（3ヶ月→1年）に伴い、保育ルーム戶外スペースを設置し環境を整備

45 保育ルーム設置促進事業

女性の自立と社会参画を進める条件整備の一環として、府が主催する行催事に「保育ルーム」を設置

平成23年度実績

(男女共同参画課、こども未来課)

設置件数：209件 託児数：864人

平成24年度の実施状況

(男女共同参画課、こども未来課)

女性の自立と社会参画及び子育て支援として、府主催事業への設置を促進

重点目標2 母子保健医療体制の充実等

安心して出産ができる周産期医療ネットワーク等の充実・強化

46 総合周産期及び地域周産期母子医療センター運営助成

総合周産期母子医療センターの運営経費に対する助成

平成23年度実績

(医療課)

- ・ 京都第一日赤病院が設置する総合母子医療センターの運営に対して助成
患者延数 NICU 3,293人 GCU 5,135人 MFICU 2,038人
- ・ 地域周産期母子医療センターを設置する病院に対し、運営経費を助成
患者延数 NICU 17,817人 GCU 707人

平成24年度の実施状況

(医療課)

引き続き、京都第一日赤病院が設置する総合周産期母子医療センターの運営に対し助成するとともに、地域周産期母子医療センターの運営を支援することで、本府における、一層の周産期医療体制の充実強化を図る

47 周産期医療システム運営

周産期医療情報システムの管理運営経費等

平成23年度実績

(医療課)

- 周産期医療情報システムによる救急搬送件数
 - ・ 母体 303件
 - ・ 小児 936件

平成24年度の実施状況

(医療課)

- 近畿圏の広域搬送体制の本格稼働による広域連携を促進
- 産科、小児科医師の確保対策の推進

妊娠・出産・子育て期における母子保健体制の充実

48 不妊治療給付事業助成（特定不妊治療費助成）

次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する経費の一部を助成

平成23年度実績

(こども未来課)

- ・ 不妊治療給付事業（排卵誘発剤等薬物治療等保険適用のある一般治療）
3,591件（市町村補助事業）
- ・ 特定不妊治療助成事業（体外受精・顕微授精）
1,038件

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

- ・不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、対象治療を受ける方々に対し、ちらしの配布や府民だより等広報活動を実施
- ・きょうと不妊治療支援プランに基づき、事業を推進

49 妊娠出産・不妊相談事業

不妊に関する専門的な相談指導や適切な情報だけでなく、妊娠や出産に関する課題に対して気軽に相談できる窓口（妊娠出産・不妊ほっとコール）を実施

平成23年度実績

(こども未来課)

- ・相談件数
電話相談 185件

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

きょうと不妊治療支援プランに基づき引き続き事業を推進

50 未熟児療育医療等事業

身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対し、正常児が出生時に有する諸機能を得るために必要な医療の給付

平成23年度実績

(こども未来課)

給付実人員：252人

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

療育のため病院または診療所に入所することを必要とする未熟児に対し、療育に必要な給付を行う

51 先天性代謝異常等検査

放置すると知的障害などの症状を来すフェニルケトン尿症等の先天性代謝異常症及び先天性甲状腺機能低下症を、新生児の血液によるマス・スクリーン検査により早期に発見し、治療することにより障害の発現を予防

平成23年度実績

(こども未来課)

- 検査延べ件数
 - ・先天性代謝異常 7,924人
 - ・先天性副腎過形成症 7,963人
 - ・先天性甲状腺機能低下症 7,905人
 - 採血料の公費負担 52人
- うち、患者発見 4人

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

引き続き実施

52 小児慢性特定疾患対策事業

小児慢性特定疾患に対する研究を推進し、その医療の確立と普及を図るととも

に、あわせて患者家庭における経済的・精神的負担の軽減に資するため、医療費の公費負担を行う

平成23年度実績

(こども未来課)

承認件数 1,958件

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

引き続き事業を実施し、小児慢性特定疾患を療育する家庭の経済的軽減を図る

53 長期療養児家庭支援事業

長期にわたり入院される小児難病患者に付き添う家族等を支援するため宿泊施設を確保

平成23年度実績

(こども未来課)

宿泊券利用：60泊 利用家族数：11家族 協定宿泊施設：5箇所

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

宿泊券の利用を促進するために事業を幅広く普及啓発

54 小児慢性特定疾患児家庭支援事業

小児慢性特定疾患児を療育する家庭の負担を軽減するため、保護者への相談事業や医療用具の購入支援を行う

平成23年度実績

(こども未来課)

- ・小児慢性特定疾患家庭支援事業
ピア・カウンセラー養成講座 6回開催、延べ25名参加
保護者交流回 2回開催、20名参加
- ・小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業 10市1町にて実績あり
- ・小児慢性特定疾患医療用具給付事業 4件

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

引き続き事業を実施し、小児慢性特定疾患児を療育する家庭の経済的・精神的軽減を図る

55 妊婦健康診査支援特別対策事業

こども未来基金を活用して、妊婦の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、公費負担による妊婦健康診査の充実を図る

平成23年度実績

(こども未来課)

市町村が実施する公費負担による妊婦健康診査（最大14回）に対し助成
実施市町村 26市町村

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

引き続き事業を実施し、妊婦の健康管理及び経済的負担の軽減を図る

56 子宮頸がん予防ワクチン等接種促進助成

子宮頸がん予防ワクチン、ビフワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進するため、「京都府子宮頸がん予防ワクチン等接種促進基金」を活用し、市町村が実施する子宮頸がん等要望ワクチンの接種促進事業に対して助成

平成23年度実績

(健康対策課)

(ワクチン接種実績)

- ・子宮頸がん予防ワクチン
対象者：就学1年生相当～高校1年生相当の女子、接種者数：33,548人
- ・ビフワクチン
対象者：0～4歳、接種者数：37,063人
- ・小児用肺炎球菌ワクチン
対象者：0～4歳、接種者数：42,155人

平成24年度の実施状況

(健康対策課)

引き続き事業を実施し、ワクチン接種の促進を図る

安心できる医療・相談体制の充実

57 小児救急医療体制整備事業

小児救急医療電話相談を行うとともに、2次医療圏を単位とした小児受入体制整備に対する助成

平成23年度実績

(医療課)

- ・電話相談件数 7,078件
- ・府内全医療圏で休日・夜間の小児救急受入体制を整備
(補助対象時間小児患者数 33,557人)

平成24年度の実施状況

(医療課)

- ・引き続き電話相談事業の周知を図り、事業の利用促進に努めるとともに、全ての医療圏で平日夜間及び土日祝の小児救急受入体制(オンコール体制含む。)を整備

思春期の保健対策の推進

58 児童・思春期に係る精神科専門診療体制(洛南病院)

洛南病院に専門の非常勤嘱託医を配置、児童・思春期外来を開設、関係機関のネットワークにより、府の発達支援体制を整備

平成23年度実績

(医療課)

- ・問合わせ(電話) 388件
- ・面談(実人員) 89人
- ・診察(実人員) 79人

平成24年度の実施状況

(医療課)

- ・保健所、府精神保健福祉センター、府子ども発達支援センターや京都市児童福祉センター等との連携・役割分担を行うことにより、引き続き効率的に実施

59 エイズ等予防対策事業

エイズ・性感染症に係る予防、早期発見、医療体制の充実、予防啓発事業の強化、保健所検査相談体制の強化、医療体制の強化

平成23年度実績

(健康対策課)

- ・エイズ等啓発ボランティア養成(26名)
- ・京都ヒューマンフェスタ2011、京都市青少年活動センター等での啓発活動
- ・性感染症研修会として「A I D S文化フォーラム i n 京都」を共催開催(200名参加)
- ・大学生・新成人等への啓発
- ・中学・高校、保健所等で研修会実施(延べ33回)
- ・男性同性愛者等向け電話相談室開設(17件)

平成24年度の実施状況

(健康対策課)

- ・性感染症やエイズの感染拡大を防止し、保健所と中学・高校等教育現場が連携した予防啓発を推進するため、若者向け予防教育従事者研修の開催(共催「A I D S文化フォーラム i n 京都」)
- ・12月のエイズ予防月間に合わせての啓発活動や、各種啓発物を作成

重点目標3 児童虐待の防止等の推進

児童虐待の未然防止、早期発見、再発防止を推進 子どもの人権を尊重し、児童虐待防止を推進

60 児童虐待総合対策事業

「児童虐待総合対策事業」として未然防止、早期発見・早期対応、再発防止の3つの柱をベースに、一貫した施策を総合的に推進

平成23年度実績

(家庭支援課)

- 児童虐待予防対策推進事業
 - ・養育上課題のある家庭への専門家による相談支援を行い、虐待の予防に努めた
 - ・市町村が中心的役割を担う地域の見守り体制を整備するため、全市町村に設置された要保護児童対策地域協議会によるネットワーク会議を開催するとともに、延べ27市町村に虐待防止アドバイザーを派遣し、実効ある地域の虐待防止ネットワークの確立に努めた
 - ・府域全体を網羅する京都府児童虐待防止ネットワーク会議を開催し、児童虐待に関するネットワークの強化に努めた
- 児童虐待早期対応体制強化事業
 - ・全児童相談所に「未来っ子サポートチーム」を設置し、児童虐待対応協力を8人配置し、虐待対応チームの専任化を図った
 - ・法的問題に対して専門的助言や援助を行う児童虐待対応弁護士を確保し、相談体制の強化を図った
 - ・児童相談所や市町村、関係機関等職員の研修を実施し、相談体制・協力体制の強化を図った
 - ・児童相談ITシステムを導入して、リスク管理の客観化、システム化を図った
- 家庭支援相談機能充実事業
 - ・児童問題に対して相談援助を行う「中丹こども家庭センター」及び「山城こども家庭センターだいわ」に対して運営助成を行った
- 「児童相談所業務外部評価委員会」運営事業

- ・児童相談所業務について外部の有識者による外部評価を実施し、運営指導による組織体制の強化を図った
- 児童虐待再発防止・自立支援事業
 - ・宇治児童相談所に精神科医を配置し、虐待を行った保護者へのカウンセリングを実施した
- 児童虐待防止啓発事業
 - ・児童虐待防止の気運を高めるため、11月の児童虐待防止月間において、地域のスポーツ活動や鉄道事業者等と協働した啓発事業（オレンジリボンキャンペーン）を実施した

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

- 引き続き、児童虐待総合対策事業の積極的な取組を推進
 - ・全市町村に設置された要保護児童対策地域協議会への運営支援の強化
 - ・外部評価委員会の評価結果を踏まえた関係機関との連携強化等、外部評価委員会による地域の見守り支援等の検証
 - ・京都サンガF Cとの連携などによる児童虐待防止オレンジリボンキャンペーンの取組の実施

61 家庭支援サポートチーム設置

複雑多様化する様々な家庭問題に総合的かつワンストップで対応するため、判断や対応が困難な相談に対しては、様々な分野の専門家の助言・バックアップを得られるよう家庭支援サポートチームを設置する

平成23年度実績

(家庭支援課)

家庭支援サポートチーム 登録アドバイザー 7名
サポートチーム活用件数 2件

平成24年度の実施状況

(家庭支援課)

引き続き、家庭支援サポートチームのバックアップを得て、様々な家庭問題に対応

重点目標4 経済的負担の軽減

妊娠・出産・子育て期における経済的支援の取り組み

62 京都子育て支援医療助成

子どもの医療費に対する助成

平成23年度実績

(医療企画課)

- ・市町村が実施する子育て支援医療費助成事業に対し補助
- ・子育て支援医療助成制度の見直し等を行うため、福祉医療制度検討会を設置し、「福祉医療制度の見直しに関する第一次提言」を取りまとめ

平成24年度の実施状況

(医療企画課)

- ・引き続き市町村が実施する子育て支援医療費助成事業を支援
- ・「福祉医療制度に関する第一次提言」を踏まえ、通院の対象年齢を小学校卒業まで拡充（平成24年9月診療分から）

63 母子家庭医療助成事業

母子家庭の母及び子（18歳まで）の医療費に対する助成

平成23年度実績

（医療企画課）

市町村が実施する母子家庭医療助成事業を支援
決算額 972,934千円

平成24年度の実施状況

（医療企画課）

市町村が実施する母子家庭医療助成事業を支援
予算額 971,834千円

59 児童手当等の支給

児童手当（子ども手当）の支給

平成23年度実績

（こども未来課）

京都市を含む26市町村に負担金を交付し、中学生までの児童を養育する世帯へ子ども手当を支給

平成24年度の実施状況

（こども未来課）

中学生までの子どもを養育する世帯へ児童手当を支給する。このうち、府は京都市を含む26市町村へ児童手当に対して負担金を支給する

教育費等の負担軽減の取り組み

65 私立学校教育振興補助

私立学校が府の学校教育で重要な役割を果たしていることを踏まえ、学校の教育条件の維持・向上及び保護者の教育費負担の軽減を図るため運営費に対し補助

平成23年度実績

（文教課）

私立学校等に対し補助
・幼稚園 154園 ・小学校 9校 ・中学校 25校 ・高等学校 40校
・専修学校、各種学校 27校 ・関係団体 6団体

平成24年度の実施状況

（文教課）

引き続き私立学校教育の振興を図るため、私立学校等に対する支援を実施

66 私立幼稚園保育料軽減補助金（私立学校教育振興補助金）【再掲】

保育料軽減を実施する私立幼稚園に対する補助（府内在住保育料負担者）

平成23年度実績

（文教課）

府内154園・府外31園に対し補助

平成24年度の実施状況

（文教課）

私立幼稚園に通園する園児の保護者の保育料負担を軽減するため、保育料軽減を幼稚園に対して補助し、幼児教育の振興を図る

67 私立幼稚園保育料減免事業等補助金（私立学校教育振興補助金）【再掲】

失業等により保育料の納入が困難になった保護者に保育料の減免及び保育料相当の給付を行った私立保育園に対する助成

平成23年度実績

10園に対し補助

(文教課)

平成24年度の実施状況

引き続き保育料の減免等を行った私立保育園に対し助成し、就園援助の充実を図る

(文教課)

68 私立幼稚園同時在園保育料減免補助金（私立学校教育振興補助金）【再掲】

子どもを2人以上同時に通園させる保護者に対し保育料等を減免した場合、その減免額に応じて幼稚園に対し補助

平成23年度実績

141園に対し補助

(文教課)

平成24年度の実施状況

子どもを2人以上同時に通園させる保護者に対し保育料を減免し府内在住保護者の子育て支援を図る

(文教課)

69 私立学校被災幼児児童生徒授業料減免事業等補助金【再掲】

東日本大震災で被災し、経済的理由により就園・就学困難な幼児、児童、生徒の教育機会の確保を図るため、私立学校が実施する授業料等減免に対し補助

平成23年度実績

幼稚園 15園 小学校 1校 高等学校 2校 専修学校 3校

(文教課)

平成24年度の実施状況

引き続き東日本大震災により被災した児童、生徒等の就学等を支援するため、私立学校が実施する授業料減免に対し補助

(文教課)

70 高校生等修学支援事業（被災児童生徒就学等支援事業）

教育の機会均等を図るため、修学資金貸与や通学費補助などにより高校生の修学を支援

平成23年度実績

修学資金等貸与 修学金 5,145人 支度金 674人 利子補給 715人
通学費補助 81人
定時制・通信制教育振興奨励 修学奨励費 68人

(文教課)

平成24年度の実施状況

引き続き、学校と連携しながら生徒の修学支援を図る

(高校教育課)

4 基本方向「子育て支援に取り組む地域づくり」に係る施策の実施状況

重点目標5 子育て支援の場の充実

多様な保育等を充実強化

71 特別保育助成

「子育てを楽しむ家庭を増やす仕組みづくり」・「家庭、地域生活、仕事のバランスのとれた社会づくり」を推進する観点から、各市町村等地域のニーズを的確に把握しながら、一貫した施策を総合的に推進

平成23年度実績

(こども未来課)

- ・ 休日保育事業
休日等に保育に欠ける児童に対して、保育所等で児童を保育するもの
6箇所
- ・ 病児・病後児保育事業
病院、保育所等において、病気の児童を一時的に保育したり、保育中に体調不良となった児童への緊急対応などを行うもの 26箇所
- ・ 保育所障害児受入促進事業
既存の保育所や保育所分園において、障害児を受け入れるために必要な改修を行うもの 4箇所
- ・ 延長保育促進事業
民間保育所が開所時間を超えた保育に取り組む場合に補助を行うもの
84箇所

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

23年度に引き続き、市町村や 関係団体・機関と連携し、市町村等地域のニーズを的確に把握しながら、計画的なサービス提供体制の整備・拡充を図る

72 子育て支援特別対策事業

こども未来基金を活用して、保育所等の整備、保育の質の向上のための研修等の実施などにより、安心して子育てができる体制整備を推進

平成23年度実績

(こども未来課)

- ・ 保育所等整備事業
待機児童の解消や児童処遇の向上を図るため、平成23年度末までを集中重点期間とした保育所等の緊急整備を実施する市町村に助成
保育所 20箇所
家庭的保育 12箇所
- ・ 保育所耐震化等支援事業
保育所の耐震改修等を実施する市町村に助成し、安心して子育てができる環境を整備
保育所 3箇所
- ・ 研修事業
保育の質の向上のために保育士を対象とした研修を実施する市町村に助成
8市町村

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

待機児童の解消や児童処遇の向上を図るため、保育所等の緊急整備などを促進

73 保育ママ支援事業

保育所から技術的な支援を受けながら、保育ママの居宅等において、少人数の乳幼児の保育(家庭的保育)を実施することで、待機児童の解消を図るとともに地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供

平成23年度実績

家庭的保育実施 1市(6箇所)

(こども未来課課)

平成24年度の実施状況

市町村と連携し更に実施箇所を整備することにより、受入児童の増加を図る

(こども未来課課)

74 保育所運営費助成事業

民間保育所等が児童福祉施設最低基準を維持するための運営費に対する府負担

平成23年度実績

民間保育所 90箇所
延べ入所人員：145,381人

(こども未来課)

平成24年度の実施状況

平成23年度と同様の取組を実施

(こども未来課)

75 児童福祉施設運営対策(産休代替職員設置費等)

社会福祉施設の職員の産休・病休に対し、代替職員の雇用に要する経費を助成することにより、入所児童等の処遇を確保

平成23年度実績

・産休代替	任用件数	36件
	任用延べ日数	2,108日
・病休代替	任用件数	22件
	任用延べ日数	429日

(こども未来課)

平成24年度の実施状況

引き続き、民間の社会福祉施設の職員の産休・病休に対し、代替職員を雇用するのに必要な経費を助成

(こども未来課)

親子が気軽に集える場や短時間乳幼児を預けられる場の充実

76 一商一特パワーアップ事業費

子育て支援の取組などにも活用できる、商店街団体が行う商店街の特色づくりや魅力づくり、コミュニティづくりの取組等を支援

平成24年度の実施状況

- (商業・経営支援課)
- ・商店街がそれぞれの特徴や強みを生かして取り組む特色づくりや、安心安全な商店街づくり、買い物弱者への支援・子育てサポートなど商店街地域の連携を推進する事業などを支援
 - ・国と連携し、少子・高齢化やエコ対応等、地域の課題対応型施設整備を支援

77 「体感国文祭」事業

プロとアマチュアの共演や京都の「ほんまもん」の文化芸術に触れる事業を、通年で府域全域で展開することにより、国民文化祭への府民総参加、次世代への文化継承を促進する。

平成23年度実績

(文化芸術振興課、文化学術研究都市推進室、府民力推進課)

- (1) プロとアマチュアによる「体感国文祭」事業
国民文化祭開催前から気運の盛り上げを図るとともに、多くの府民の方々が参加し、文化の次世代継承を図るため、メディアへの露出や話題性も取り入れながら、プロとの共演や文化芸術を体感する事業を実施した。

参加人数 67,299人

開催日	内容
平成23年7月29日～8月1日	けいはんな学研都市スペシャル 「科学と宇宙の出会い」
平成23年9月23日～9月24日	わくわく漢字フェスティバル
平成23年10月16日	1111人のピアニスト
平成23年11月5日～6日	京都特B級グルメフェスティバル

- (2) 府民総合文化力向上事業
次代の文化振興を担う若者の育成や活動の支援及び国民文化祭での発表の場の提供、アマチュア等が参加する地域文化活動の支援を目的に各種事業を実施した。

ア 京都美術・工芸ビエンナーレ事業

新進作家の育成を図るとともに卓越した創造性、技術を備えた作品を紹介することにより、これからの美術工芸の一層の振興を図るため実施した。

平成24年1月4日～19日 京都文化博物館3・4階展示室

入場者数 6,612人

イ 野外彫刻展

野外に相応しい彫刻作品を展示することにより、府民の彫刻に対する関心を高めるとともに京都彫刻界の振興を図るため実施した。

平成23年10月1日～16日 京都府立植物園、京都府立陶板名画の庭

入場者数 36,399人(植物園34,219人、陶板名画の庭2,180人)

ウ 次世代文化継承事業

第28回京都府高等学校総合文化祭優秀校発表会において、幅広く次代を担う子供たちが出演できるよう、高校生だけでなく、小・中学生も発表できるよう企画した。

エ 現代写真作家展開催事業

京都を中心に活動している写真家の作品を展示公開し、写真芸術を広く紹介するとともに、京都の写真芸術の振興を図るため実施した。

平成23年10月19日～23日 京都文化博物館5階展示室

入場者数 2,601人

オ 舞台芸術・次世代体験推進事業

「ほんまもん」の舞台芸術を体験する機会の提供や多様な公演の実施を通じて、府民が舞台芸術に親しむ環境を創出し舞台芸術の活性化を図るため、府民ホールアルティ、京都府立文化芸術会館での公演事業を実施した。

カ 明日の京都づくり府民会議活動

子どもからお年寄りまで府民一丸となって文化の重要性を再発見する活動を展開し、それぞれの地域を文化力により活性化していく気運醸成を図った。

「～国民文化祭直前体感～あすKyoフェスタ」の開催

	実施日	場 所	来場者数
	平成23年9月23日	京都市勧業館みやこめッセ	約5,000人
キ	地域文化活動支援事業		
	国民文化祭の盛り上げを図り、地域文化の活性化を図るため、地域の特性を生かした個性あふれる事業に対し、支援を実施した。		
	支援事業数	7事業	

- (3) 児童生徒参加支援事業
 府内の児童・生徒の国民文化祭への参加を促進し、盛り上げるとともに、次代を担う子供たちが地域の文化と触れあう機会を拡大するため、参加応援事業を実施した。
 参加児童生徒数 7,020人

平成24年度の実施状況 廃止事業

78 家庭教育相談事業

臨床・発達心理学等専門的な知識や技能を有するカウンセラーを配置し、家庭教育に関する相談体制を整備する

平成23年度実績

(社会教育課)

- ・ 毎日24時間対応で電話相談を実施
- ・ 府内7箇所において来所・巡回相談を実施

平成24年度の実施状況

(社会教育課)

- ・ 引き続き、電話相談及び来所・巡回教育相談を実施

79 こころの文化次世代事業

有識者による協議会「文化の知恵袋」を設け、京都府内の児童生徒に対し、ほんまもんの文化・芸術を体感する機会を提供することにより、豊かなこころを育成するとともに、京都の文化・芸術の振興と次世代への継承を図る。

平成24年度の実施状況

(文化芸術振興課)

学校や地域での文化活動の推進、ほんまもんの人材との連携、ほんまもんの京文化の発信等を通じて、こころの文化を次世代に継承する。

80 「のびのび育つ」こども応援事業

放課後児童クラブ及び児童館の運営等に係る助成

平成23年度実績

(こども未来課)

放課後児童クラブへの運営助成：249クラブ
 児童福祉施設併設型民間児童館への助成：1館
 民間児童館活動助成：1館 等

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

放課後児童クラブへの運営助成予定：260クラブ
 児童福祉施設併設型民間児童館への助成：1館
 民間児童館活動助成：1館 等

81 放課後児童クラブ整備費補助金

放課後児童クラブの施設整備に対する補助

平成23年度実績

創設：3箇所

(こども未来課)

平成24年度の実施状況

創設：1箇所

(こども未来課)

82 放課後児童クラブ整備費補助金(児童厚生施設整備費補助)

児童館及び放課後児童クラブの施設整備に対する補助

平成23年度実績

児童センター大規模修繕：1箇所

(こども未来課)

平成24年度の実施状況

実績なし

(こども未来課)

83 府立高校サタデー広場活動事業

地域社会で子どもを育てる環境の整備を図るため、府立高校の教育機能や特性を活かした体験活動等を実施

平成23年度実績

・37校で実施

(社会教育課)

(平成23年度をもって廃止)

84 京のまなび教室推進事業

地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかに育てる環境づくりを推進するため、学校等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用した「京のまなび教室」の開設を支援し、土曜日等における子どもの体験活動・学習活動等の充実を図る

平成23年度実績

- ・19市町(組合)76教室を開設
- ・企業の技術者や京の伝統工芸士等を特別講師として10市町(組合)へ27回派遣

(社会教育課)

平成24年度の実施状況

・19市町(組合)78教室を開設予定

(社会教育課)

85 京都・ものづくり産業を担う人づくり推進事業

小・中学生を対象としたキャリア教育や京都ものづくりフェアの開催によるものづくり技術・技能の体験等を通じて、ものづくり産業への理解の促進を図る

平成23年度実績

(ものづくり振興課)

◇展示や実演、体験を通じたものづくり技術・技能の紹介、普及

○京都ものづくりフェア2011の開催

- ・京都のものづくり企業(13社)による実演、体験教室
- ・参加103団体、出展65ブース、来場者30,000名

○ものづくり体験教室の開催(学校・ショッピングモール等)

- ・参加人数795名

平成24年度の実施状況

(労政・人材育成課)

引き続き、京都ものづくりフェアを開催し、京都のものづくり産業の持つ優れた技術・技能の紹介や実演、体験等を通じて、「ものづくり」への関心を高め、産業の振興を図るとともに、新たに小・中学生を対象に、ものづくり現場の体験や出前講座を行うキャリア教育推進事業を実施

生活環境の整備を推進

86 子育てに優しい京都府づくり推進事業

子育て支援NPO等と連携し、育児に対する不安感・負担感を軽減することにより、子育てに優しいまちづくりを推進する

平成23年度実績

(こども未来課)

- ・子育て家庭の育児負担軽減やリフレッシュを図る交流会を通じ、府内各地の子育てネットワークを充実した(ネットワーク事業)
19団体
- ・子育て家庭が利用する公共施設等に育児支援設備を整備する市町村に助成した(施設整備事業)
20市町村、35箇所

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

- ・「きょうと育児の日」の普及・啓発や「子育て応援パスポート」の利活用を促進
- ・子育て支援に取り組むNPO法人等や市町村、保育所等が、地域の実情に応じた方法で連携・協力して、地域の子育てネットワークをさらに充実

87 パーキング・パーミット推進事業

身体等に障害のある方、内部障害や高齢等で歩行が困難な方等に対し、共通の「駐車場利用証(パーキングパーミット)」を交付し、公共施設等でパーミット用駐車場を整備することにより、車いすマーク駐車場の適正利用を働きかける

平成23年度実績

(福祉・援護課)

利用証交付数 2,207件 協力施設数 777施設

平成24年度の実施状況

(福祉・援護課)

協力施設数1,000施設を目標に実施

重点目標6 子どもの健やかな成長の促進

こころの健やかな成長のための環境の整備

88 学習習慣確立支援事業

家庭における生活・学習習慣と学力との間に強い相関関係があることから、児童生徒に基本的な生活習慣を確立させ、学習習慣の定着を図るための取組を支援する「まなび・生活アドバイザー」を配置する

平成23年度実績

配置校数：小学校15校、中学校18校

(学校教育課)

平成24年度の実施状況

配置校数：小学校20校、中学校18校
(うち小学校5校は少年非行問題総合対策事業費による配置)

(学校教育課)

89 心のサポート推進事業

学校等における児童生徒や保護者の相談に対応する総合的なサポート体制（相談体制）を充実するとともに、不登校対策や生徒指導の充実を図る

平成23年度実績

(学校教育課、高校教育課)

- ◇スクールカウンセラーを12小学校に配置
- ◇スクールカウンセラーを全中学校に配置
- ◇スクールカウンセラーを全府立高校に配置
- ◇いじめ問題等に関し、24時間体制での電話相談を実施
- ◇心の居場所サポーターを小学校16校、中学校22校に配置
- ◇問題を抱える子どもへの自立支援事業
 - ・不登校、暴力行為、いじめ等の課題に対し、効果的な取組についての実践調査研究を城陽市ほか8市に委託
- ◇フリースクール連携推進事業
 - ・不登校児童生徒を支援する民間施設に対し、学習評価等に関して学校との新たな連携を推進するための実践調査研究を2施設に委託
 - ・5施設のフリースクールが実施する学校と連携した教育活動へ助成
- ◇不登校や問題行動等の未然防止のため、魅力ある学校づくりについての調査研究を長岡京市に委託

平成24年度の実施状況

(学校教育課、高校教育課)

不登校の未然防止や早期解決を図るための相談体制機能を充実し、不登校や不登校傾向にある児童生徒のそれぞれの状況に応じた学習支援等の施策を実施

90 心のサポート推進事業（ふれあい宿泊学習）

不登校傾向にある児童生徒がキャンプ等の野外活動体験を重ねることにより、自立への力、登校する力を育てる宿泊学習を府立少年自然の家において実施

平成23年度実績

(社会教育課)

- ・南山城少年自然の家 1泊2日2回、2泊3日1回実施 延べ47人参加
- ・るり溪少年自然の家 1泊2日、2泊3日、8泊9日各1回実施延べ51人参加

平成24年度の実施状況

(社会教育課)

- ・引き続き、両少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施

91 子どものための京都市少人数教育推進事業

義務教育9年間を見通し、児童生徒や学校の実態に即して必要な教員を配置し、一人一人の児童生徒に確かな学力を定着させる

- 1 京の子ども・少人数教育の推進
 - ・小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置
 - ・配置した定数を活用し、市町村教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択して実施
 - ・全ての中学校で35人を超える学級規模の解消、又は、英語・数学を中心とした習熟度別授業の充実が可能
- 2 小学校低学年指導充実
 - ・小学校1・2年生で、2人の教員による指導を実施
 - ・配置については、30人を超える学級を基本とするが、各学校の状況等に応じて弾力的に運用

平成23年度実績

(教職員課、学校教育課)

- ・京の子ども・少人数教育推進事業
 - (小学校) 少人数授業・T T 218校 293人 少人数学級 134校 185人
 - (中学校) 少人数授業・T T 145校 310人 少人数学級 36校 44人
- ・小学校低学年指導充実事業
 - (1年生) 90校 234学級 (2年生) 118校 295学級

平成24年度の実施状況

(教職員課、学校教育課)

- 京の子ども・少人数教育推進事業
 - ・小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置
 - ・配置した定数を活用し、市町村教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業、ティームティーチング、少人数学級を選択して実施
 - ・全ての中学校で35人以下学級編制が可能な教員を配置
- 小学校低学年指導充実事業
 - ・小学校1、2年生の30人を超える学級に対し2人の教員による指導を実施
 - ・配置期間は、小学校1年生は通年、小学校2年生は1学期を基本とするが各学校の状況に応じて弾力的に運用

92 府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業費

「質の高い学力」や「共生する力」をはぐくむ取組を進め、京都府教育振興プランの具現化を図るとともに、学力向上と希望進路の実現に向けて、府立高校が主体的に企画し、魅力ある学校づくりを推進する取組を支援

平成23年度実績

(高校教育課)

- 「確かな学力」向上プラン
 - ・学力向上フロンティア校支援
 - 生徒の学力向上を目指した府立高校の主体的、先進的な企画を公募し、コンペ方式により採択し、取組を支援した。
 - 実施校 鴨沂高等学校ほか13校（1分校含む）
 - ・社会人講師授業改善プログラム

全ての府立高校で京都の大学や企業等の外部人材による授業を積極的に展開し、生徒の学習意欲や学力の向上を図った。

○「豊かな未来」実現プラン

・進路対策

全ての府立高校で宿泊を伴う集中合宿や希望進路に応じた補習等の実施により、学習習慣や希望進路の実現に必要な学力の育成を図った

・府立高校実力テスト

生徒の学力状況を把握し教科指導の充実に努め、進路指導をより効果的に進め進路希望の実現を図るため、全ての府立高校で実力テストを実施した

・京都数学グランプリ2011

生徒の数学に対する興味・関心を喚起し、数学的な見方や考え方を養い、数学的資質の向上を図るため、京都数学グランプリを実施

① 京都数学コンテスト

開催日時 平成23年7月10日

会場 亀岡高等学校ほか4会場

参加者数 559人

② 数学オリンピック道場

開催日時 平成23年10月23日、11月27日、12月18日の3日間

会場 京都大学理学部

参加者数 57人

平成24年度の実施状況

(高校教育課)

府立高校17校をフロンティア校に指定し多面的な取組を支援するなど、魅力ある学校づくりを推進する取組を支援していく

93 府立高校生グローバルチャレンジ500事業

高校生の海外語学研修や留学・英語指導助手の配置、独自教材の開発などにより、コミュニケーション能力と国際感覚を身に付けた国際社会で活躍できるグローバル人材を育成する。

平成24年度の実施状況

(高校教育課)

○ 府立高校生グローバルチャレンジ事業

エディンバラ語学研修へ30名参加した高校生への助成やその他の短期研修への助成を行う。

○ 京都グローバルコミュニケーション校の指定

英語力向上に向けた取組を実施し英検準2級以上相当の生徒数の増加を目指すとともに成果を他校へ波及させる。

○ 英語教員ブラッシュアップ事業

英語の指導力向上のため英検の受験料を助成する。

○ 英語指導助手の配置

全府立高校に配置

○ 個別学習支援ツールの作成

英語の教科書をもとにした個別学習支援ツールの作成・配付

健やかなからだづくり

94 京の未来っ子健康・体力増進事業

子どもたちの体力向上を図るため、京都府独自の指標「京の子ども元気なからだスタンダード」(以下「スタンダード」)を作成。その活用推進を通じて、体育授業の工夫改善を先進的に進めるとともに、学校や地域での体力向上に係る取組

を支援

平成23年度実績

(保健体育課)

- ・スタンダード実践推進校として10校を指定し先進的な取組を支援
- ・スタンダードの地域への周知と地域のスポーツ指導者の体力向上に係る意識啓発を図るため、府スポーツ推進委員及び府総合型地域スポーツクラブ関係者を対象に「京の子どもをもっと元気に！体力向上推進フォーラム」を府内2会場で開催し、約400名が参加
- ・5・6年生版スタンダード「京の子ども元気なからだスタンダードPLUS+」の作成に向け、実践推進校10校の第5・6学年を対象に新たなスタンダード動作課題を測定・データ収集し、分析を行い、「分析結果（まとめ）」資料を作成、配布
- ・スタンダードの活用推進を図るため、実践事例集を作成し府内全小学校に配布（約3,000部）

平成24年度の実施状況

(保健体育課)

スタンダードのさらなる活用推進を図るため、引き続き、実践推進校10校を指定し先進的な取組を支援するとともに、「スタンダードPLUS+（5・6年生版）」指導者用資料を作成、配布しスタンダードを活用した、発達段階に応じた、継続的な指導の充実を図る

95 もっと元気な京都ジュニア「夢・未来」スポーツ体験事業

トップアスリートによる実技指導、講演等を通じ、広くジュニア層にスポーツの楽しさを啓発することにより、中・長期的に本府の競技力の維持・向上を図る

平成23年度実績

(保健体育課)

- ・実施競技 22競技
- ・開催会場数 25会場
- ・参加人数 1,793人

平成24年度の実施状況

(保健体育課)

トップアスリートによる実技指導、講演等を通じて、広くジュニア層にスポーツの楽しさを啓発することにより、中・長期的に本府の競技力の維持・向上を図る

96 栄養教諭を中核とした食育推進事業

文部科学省の委託を受け、子どもが望ましい食習慣を身につけるよう、栄養教諭を中核として、学校・家庭・地域が連携して食育の推進を図る

平成23年度実績

(保健体育課)

- ①府内2地域をモデル地域に指定し、食育の実践的な取組を推進し、成果を府内に広く波及させた
- ②食育の推進に向けた学校支援方策を検討するために、「京都府食育推進委員会」を設置した

平成24年度の実施状況

(保健体育課)

子どもたちに望ましい食習慣や食の自己管理能力を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携した食育を推進。引き続き、学識経験者や食育の実務担当者による委員会を設置し、学校における教育活動全体を通じた食育推進の具体的方策及び指導方法等について検討

97 「いただきます。地元産」プラン推進事業

次代を担う子ども達に、給食を通じ、より安心で新鮮な地元農産物を提供するとともに、地域の農業や食文化への理解促進を図る

平成23年度実績

(食の安心・安全推進課)

- ①地元農産物を利用した学校給食の実施を推進
平均月1回以上の地元産給食の取組学校数 99.2%
- ②学校給食の米飯に利用した米が全量府内産
26市町村 456校
- ③②のうち市町村が学校給食に地元産米を週4回以上利用した場合、その使用量に応じて助成 14市町村の175校

平成24年度の実施状況

(食の安心・安全推進課)

- ・地元農産物を利用した学校給食の実施を推進
- ・市町村が学校給食で使用する農林水産物は全て京都府産の「まるごときょうとの日」の実施に係る食材購入費を助成 7市町村
- ・子ども達に農作業や加工・調理等をわかりやすく体系的に指導できる農業者等をきょうと食いく先生として養成するための講座を開催
- ・食育実践者の交流会を開催し、子どもたち等への食育取組創出のきっかけづくり

98 五感いきいき農の食育推進事業

子ども達をはじめとする府民が、食農体験を通じて五感を活性化する食育の推進を図る

平成23年度実績

(食の安心・安全推進課)

- ・子ども達に農作業等をわかりやすく体系的に指導できる農業者をきょうと食いく先生として養成するための講座を開催 2回
- ・作物の栽培・管理方法などのデータを集めた指導書(ネタブック)の作成等により、学校や地域での農場体験の取組を促進
- ・食育実践者の交流会を開催し、若い人への新たな食育取組創出のきっかけづくりを推進

豊かな心を育てる

99 豊かな心を育てる教育推進事業

生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、美しいものや自然に感動する心等の豊かな人間性の育成を目指し、心の教育の充実を図るため、家庭・地域社会・学校・関係機関の連携を図りながら総合的な施策を推進

平成23年度実績

(学校教育課)

- ・KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業費
府内小・中学校において伝統や文化施設、地域企業、社会福祉団体等と連携した仕事・文化体験活動等を実施
実施校数 391校

平成24年度の実施状況

(学校教育課)

地域社会における仕事や文化等の体験活動を通して、児童生徒に京都の伝統や文化を大切にする心や、望ましい職業観・勤労観及び様々な知識や技能、社

会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力などを身に付けさせる

100 豊かな心を育てる教育推進事業

広く子どもの読書活動について理解と関心を深め、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるための事業を展開

平成23年度実績

(社会教育課)

子ども読書絵てがみコンテストを実施 応募点数 17,074点
表彰式に合わせて読書フェアを開催

平成24年度の実施状況

(社会教育課)

引き続き、子どもの読書活動の推進に資する事業を実施
「子ども読書本のしおりコンテスト」としてリニューアル

101 読書活動推進事業

環境、古典、福祉など、調べ学習に役立つ図書を府立図書館において整備し、府内の小・中学校、高等学校に貸し出す

平成23年度実績

(社会教育課)

98校へ238セット6,136冊を貸し出し

平成24年度の実施状況

(社会教育課)

時事問題に関する新たなセットを加えるなどして、引き続き貸し出しを実施

102 高校生「京の文化力」推進事業

府立高校の文化部活動への支援等を通じて、京都文化の次世代への継承を図るとともに、京都ならではの文化をはぐくむ。

平成23年度実績

(高校教育課)

京都府高等学校芸術文化連盟に所属する文化部のうち、各種大会等で顕著な活動実績のある部や、教育長が特に育成に努めることが必要と認める部を対象として学校を指定した。(指定校等 13部門のべ23校指定)

平成24年度の実施状況

(高校教育課)

- ・強化・育成を目指す高校の文化部を指定 (19部門)
- ・高い専門性を有する外部指導者による指導
- ・強化・育成校の生徒が地域の小・中学校の文化祭等に参加
- ・京都の文化を次世代に継承
- ・京都府高等学校総合文化祭の開催
- ・各部門の優秀校による発表等

103 高校生伝統文化事業

日本・郷土の伝統文化を尊重する態度の育成にあたり、京都府にゆかりの深い茶道・華道を取り上げ、伝統文化への関心を高め、豊かに生きる力を育む

平成23年度実績

(高校教育課)

府立高校において、総合的な学習の時間等を活用し、茶道や華道に関する講義や

作法を通して、規範意識や思いやりの心を学ぶ授業を実施

○実施校

茶道 全府立高校 華道 洛水高等学校ほか5校

平成24年度の実施状況

(高校教育課)

茶道については全府立高校で実施し、華道については、多様な伝統文化が各校で実施できるよう「華道等」として実施する。

104 就労支援事業

障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先の確保に努める

平成23年度実績

(特別支援教育課、教職員課)

- ・ふれあい・心のステーション
府立特別支援学校全11校が参加。
日時・会場 平成23年9月7日～8日 大丸京都店
入場者数 約5,000人
- ・生徒の就労支援
非常勤講師の配置 府立特別支援学校10校(10人)

平成24年度の実施状況

(特別支援教育課、教職員課)

- ・ふれあい・心のステーション
生徒が自ら製作品の販売実習・実演を行い、府民との交流や企業の理解啓発を図る。(窯業・木工・縫製・農産品等)
- ・生徒の就労支援
進路指導担当教員がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう非常勤講師を配置する。

幼児期における教育・保育の充実

105 「もうすぐ1年生」体験入学推進事業

「小1プロブレム」の児童が増加していることを踏まえ、小学校に入学してからの生活をスムーズに送れるよう、幼稚園や保育所等の幼児が小学校で体験入学等を実施することにより、小学校教育への円滑な接続を図る

平成23年度実績

(学校教育課)

実施校数：93校

平成24年度の実施状況

(学校教育課)

実施校数：99校(予定)

106 保育所職員研修

多様化する保育ニーズや地域の子育て支援の拠点としての保育所機能の充実に対応できる保育所職員を養成するための研修の実施、また、保育所職員が抱える様々な問題を解決するため、講師(アドバイザー)を派遣し、保育士等の質の向上を図る

平成23年度実績

(こども未来課)

- ・保育士等保育所職員を対象に、社会情勢を踏まえたテーマにより研修を実施
実施回数 23回 参加者数 延2,614人
- ・講師派遣保育所等 108箇所

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

保育を巡る今日的な課題に対応できるよう、保育所職員の資質向上のための研修を実施し、保育の質の向上と保育所機能の強化を図る

子どもの自主性、社会性の伸長に向けての取組の推進

107 職業教育充実事業

子どもたちが自ら進路を主体的に切り拓き、社会人・職業人として自立していくことを目指し、高校生段階で将来を見通した勤労観・職業観をはぐくむ教育内容の充実を図る。

平成23年度実績

(高校教育課)

- ◆キャリア教育サポーター
キャリア教育に係る教員の指導力の向上を図るため、企業関係者等5名をキャリア教育サポーターとして府立高校に派遣し、教員研修や生徒を対象とした講演などを実施した。
- 実施校 山城高等学校ほか18校
- ◆インターンシップ等体験活動
NPOと連携するなど、生徒のニーズにあったインターンシップ等体験活動を実施した。
- 実施校 全府立高校
- ◆北部地域ものづくり後継者育成支援
京都版デュアルシステムを継続させることで、ものづくり企業の先進技術の習得に加え職業観、勤労観を育成し、地域企業に求められる人材育成を行った。
- 実施校 工業高等学校ほか2校
 - ・企業実習及び就業体験
 - ・企業技術者による学校での実践指導
 - ・教員の高度技術習得のための研修
 - ・イベントやフェア等の参加
 - ・ものづくり後継者育成支援員の配置 社会人としての礼儀・マナー等を指導 計4名

平成24年度の実施状況

(高校教育課)

- ◆企業関係者等をキャリア教育サポーターとして登録
→府立高校に派遣し、教員への研修や生徒の進路指導を充実
※研究実践校を中心に15校程度に派遣
- ◆民間団体等が生徒のニーズにあった体験活動の場(企業等)を開拓
- ◆生徒一人一人の状況に応じたインターンシップ等体験活動を充実

108 頑張る若者応援事業

青少年の多様で元気な活動を応援し、青少年が将来に夢や希望を持ち、いきいきと社会参加できる地域づくりを進める。

平成23年度実績

- ・青少年夢チャレンジ支援事業 助成：10事業 フォーラム3回開催 (青少年課)

平成24年度の実施状況

- ・地域力再生交付金により実施 (青少年課)

109 青少年すこやか体験活動サポート事業

非行等の問題を抱える青少年に対して、体験活動や継続的な就労体験を通じて、立ち直りを支援

平成23年度実績

- ・体験活動参加者 43人
- ・体験活動サポーター登録 28人 (青少年課)
- ・体験受入登録団体 67団体

平成24年度の実施状況

- ・非行少年等立ち直り支援事業に組み替え (青少年課)

110 京都府子ども議会開催

小学生が議会や行政に対する理解を深めるとともに、社会に参加する意識が育まれるよう「京都府子ども議会」を開催

平成23年度実績

- ・ワークショップ（研修1～3）於：宮津市、亀岡市、京都府庁 (青少年課)
- ・子ども議会（於：府議会議場）の実施 府内小学校5・6年生60名

平成24年度の実施状況

- ・事業実施なし (青少年課)

重点目標7 子育て支援のための仕組みの整備の促進

地域ぐるみの子育て支援等の取組の充実

111 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】

子育て支援NPO等と連携し、育児に対する不安感・負担感を軽減することにより、子育てに優しいまちづくりを推進

平成23年度実績

- ・子育て家庭の育児負担軽減やリフレッシュを図る交流会を通じ、府内各地の子育てネットワークを充実した（ネットワーク事業） (こども未来課)
- 19団体
- ・子育て家庭が利用する公共施設等に育児支援設備を整備する市町村に助成した（施設整備事業）
- 20市町村、35箇所

平成24年度の実施状況

- (こども未来課)
- ・「きょうと育児の日」の普及・啓発や「子育て応援パスポート」の利活用を促進
 - ・子育て支援に取り組むNPO法人等や市町村、保育所等が、地域の実情に応じた方法で連携・協力して、地域の子育てネットワークをさらに充実

112 家庭教育支援事業

家庭での学習や生活習慣がしっかり身に付くよう、就学前の子どもを持つ親を対象に学習機会や情報の提供を行うとともに、相談体制の充実を図ることにより、家庭教育力の一層の向上を目指す

平成23年度実績

- (社会教育課)
- ・親のための応援塾開催事業 全23市町(組合) 234小学校PTAで開設
 - ・家庭教育支援基盤形成事業 4市町(組合)で実施

平成24年度の実施状況

- (社会教育課)
- ・親のための応援塾開催事業 23市町(組合) 233小学校PTAで開設予定
 - ・家庭教育支援基盤形成事業 5市町(組合)で実施予定

113 地域で支える学校教育推進事業

学習支援や部活動支援など、地域ぐるみで学校を支える体制を整備し、学校教育の充実を図る

平成23年度実績

- (社会教育課)
- ・13市町(組合) 79校で実施

平成24年度の実施状況

- (社会教育課)
- ・13市町(組合) 115で実施予定

子育て支援活動団体等の立ち上げ・活動推進の支援

114 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】

子育て情報を積極的に発信

115 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】

重点目標8 安心・安全の確保

地域における犯罪及び事故防止対策の充実

116 自転車安全利用推進事業

生活保護世帯に対する幼児用自転車ヘルメットの無償交付や、自転車安全利用推進員(知事が委嘱する交通安全教育や広報・啓発を行うボランティア)

の活動支援により、自転車の安全な利用の促進を図る。

平成23年度実績

(安心・安全まちづくり推進課)

生活保護世帯に対するヘルメット配布数 57世帯 73個
自転車安全利用推進員新規委嘱人数 144人 (うちボランティア保険の加入137人)

平成24年度の実施状況

(安心安全まちづくり推進課)

生活保護世帯に対するヘルメット配布数 21世帯 25個
自転車安全利用推進員新規委嘱人数 173人 (うちボランティア保険の加入 現在確認中)

117 防犯まちづくり推進事業

地域防犯活動の拠点「府民協働防犯ステーション」の設置、地域を守る子ども・地域安全見守り隊活動支援や「割れ窓理論」実践運動など、地域防犯の向上を図る

平成23年度実績

(安心・安全まちづくり推進課)

- ・府民協働防犯ステーションの設置数 207箇所
- ・わがまち安全推進員養成研修 2回
- ・子ども・地域安全見守り隊への支援 185団体
- ・「割れ窓理論」実践運動の実施 45回
- ・地域安全マップづくり講習会の開催 7回
- ・地域の安心・安全サポート事業所の登録数 230事業所

平成24年度の実施状況

(安心・安全まちづくり課)

府民協働防犯ステーションの増設、『ヒヤリ・ハット情報』活用システムの運用、企業等の地域防犯活動への参画促進など、事業内容を充実させ、引き続き地域防犯力の向上を推進

118 防犯推進委員活動強化

地域安全活動ボランティアリーダーである防犯推進委員の活動支援による地域自主防犯活動の活性化

平成23年度実績

(生活安全企画課)

活動用帽子15個・活動用ベスト(チョッキ)90着・活動用Tシャツ50着、青色棒ライト358本等の配布支援、ボランティア保険6,436人の加入支援

平成24年度の実施状況

(生活安全企画課)

防犯推進委員による自主防犯活動をより強化するため、活動用ベスト(チョッキ)等の購入支援やボランティア保険への加入支援により、地域安全活動のリーダーとしての自覚と更なる防犯意識の高揚を図り、地域の防犯力の向上を促進

119 「地域安全・安心ステーション」推進事業

地域防犯活動の活性化及び定着化を図るため、防犯活動拠点を設け、地域住民が行う活動を支援

平成23年度実績

(生活安全企画課)

広報啓発用チラシ約10万枚、広報啓発用たすき1,000枚を配布、ボランティア保険420名加入支援、防犯パトロール等地域安全活動に対する支援を実施。

平成24年度の実施状況

(生活安全企画課)

これまでに「地域安全・安心ステーション」推進事業実施地区として選定された16の地区については、引き続きボランティア保険への加入支援、研修会の開催の支援を行い、「安全安心パトロールの出動拠点」、「地域安全情報の集約・発信拠点」、「安全安心のための自主的活動の参加拡大の拠点」としての機能を持たせた地域安全安心ステーションの整備を推進

120 学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」に対する支援事業

学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」を中心とした若い世代の防犯ボランティア活動に対する支援

平成23年度実績

(生活安全企画課)

平成21年から学生防犯ボランティア登録制度を創設。登録した学生は、学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」として、京都市内を中心に防犯パトロール、防犯広報啓発活動、児童対象の防犯教室等を実施。活動に対し、活動用ベストや、キャップ等の物品支援、ボランティア保険への加入支援

平成24年度の実施状況

(生活安全企画課)

第4期生を募集し、学生防犯ボランティア制度の定着化を図るとともに、活動促進を図るため、引き続きボランティア保険加入や防犯物品等の購入を支援

121 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

セミナーの開催やスクールガード・リーダーによる各地域への巡回指導等、地域ぐるみの安全防犯体制の整備

平成23年度実績

(保健体育課)

市町村が実施するスクールガード・リーダーによる警備ポイント等の巡回指導やスクールガード養成講習会等の子どもたちを見守る活動に対し支援を実施、3市町村

平成24年度の実施状況

(保健体育課)

4市町村においてスクールガード（学校安全ボランティア）による活動の支援を実施

5 基本方向「子育て支援に関する意識づくり」に係る施策の実施状況

重点目標9 教育及び啓発

家族や地域の絆の重要性について認識が深められるよう取り組む

122 家族の心のふれあい便り事業

家族が互いを思う気持ちを手紙やメールで伝えあうことで、家族のふれあいや絆についてのきっかけづくりを提供する「京都発！手紙でむすぶ家族ふれあい大賞」を実施

平成23年度実績

(こども未来課)

応募実績1,560点

- ・知事賞2点、教育長賞2点、各新聞社賞6点、ぽかぽかあったか家族賞3点、入選20点

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

P T A研修会等でチラシ等を配付するなど応募の拡大を図り、引き続き、家族のふれあいや絆についてのきっかけづくりを提供するとともに、京都から家族の大切さについてのメッセージを発信

123 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】

重点目標10 事業者による雇用環境の整備の促進

ワーク・ライフ・バランスの推進

124 安心保育推進事業

福祉人材の確保と定着並びに職場生活と家庭生活の両立を支援するとともに、地域の待機児童の解消を目的として、事業所内保育施設の設置費等や運営費の一部を助成

平成23年度実績

(こども未来課)

社会福祉法人や医療法人などの事業所内保育施設を設置する事業所に対し設置費の一部を助成

(事業所内保育施設整備費) 社会福祉法人 1件

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

引き続き、社会福祉法人等を対象として、事業所内保育施設の設置費等や運営費の一部助成を実施

125 ワーク・ライフ・バランスセンター設置運営事業

公労使一体で取り組むワーク・ライフ・バランスセンターを設置し、中小企業の取組や府民の地域活動の参加を促進することにより、仕事・生活・地域活動等が調和した府民生活の実現を図る

平成23年度実績

(男女共同参画課)

- ・公労使が連携してワーク・ライフ・バランスを推進する拠点として、ワーク・ライフ・バランスセンターを開設
- ・「京都モデル」子育て応援中小企業推進事業の実施
京の子育て応援宣言企業(H23.11～「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業) 宣言企業数651社(累計)
京都府認証京の子育て応援企業(H23.11～「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業) 認証企業数66社(累計)
- ・ワーク・ライフ・バランス企業支援チームの設置
法に沿った制度の整備や支援・運用方法等のアドバイスなど企業のニーズに合った支援の実施
- ・ワーク・ライフ・バランスウィークの設定による集中的な広報・啓発の実施
- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業の情報発信
- ・取組企業を集めた就職フェアの開催及び「京都ワーク・ライフ・バランス推進サイト」の開設
- ・人事・労務担当者及び在職者を対象としたセミナーの開催
- ・地域団体、企業、大学等によるワーク・ライフ・バランスの効果的な活動の実践

平成24年度の実施状況

(男女共同参画課)

23年度事業の継続に加え、京都ワーク・ライフ・バランスウィークにおけるポスター・デザイン公募、大学生にワーク・ライフ・バランスの重要性を理解してもらうためのキャリア支援塾、地域別交流会を実施

重点目標11 子育て支援に関する気運の醸成

家庭や地域社会における気運の醸成

126 子育て支援表彰

子育てしやすい環境づくりや子育て支援の取組を行っている企業や団体を表彰し、その取組を広く紹介することで、子育てしやすい社会づくりの気運を醸成

平成23年度実績

(こども未来課)

- | | | | | |
|------------|------------|----|---------|---|
| 19企業・団体を表彰 | ・職場環境づくり部門 | 12 | ・地域貢献部門 | 4 |
| | ・施設づくり部門 | 1 | | |

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度との連携や子育て応援パスポート事業と複合的に実施し、子育てしやすい社会づくりを推進

127 子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】

128 KYOのあけぼの大学開催事業

男女共同参画社会の実現に向け、女性の社会活動への参画や男性の家庭生活への参画等を支援するため、広く府民に学習の場を提供

平成23年度実績

(男女共同参画課)

- ・基礎講座（地域講座） 延べ 299人
- ・チャレンジ支援講座（女性のための起業セミナー）延べ 275人
- ・地域おこしセミナー 延べ 59人

平成24年度の実施状況

(男女共同参画課)

- ・チャレンジ支援講座では、起業・NPO創業を目指す女性、又は、創業間もない女性を対象に、事業展開のための講座を実施

129 婚活ネットワークフェスタ開催事業

府内各地域で婚活支援に取り組む市町村、NPO等活動の活性化を図り、広域的なネットワークの連携強化と新規団体の加入を促進し、府内の婚活支援体制を整備

平成23年度実績

(こども未来課)

「きょうと婚活支援ネットワーク会議」 1回開催

平成24年度の実施状況

(こども未来課)

- ・婚活支援に取り組む市町村、NPO等と協働し、婚活イベント（出会いの場）を実施
- ・各団体の情報共有を図り、共同企画等を支援し、ネットワークの連携強化を図る
- ・後援等により、各団体イベントを府が持つ信頼感、ブランド力で支援

6 子育て支援施策の平成23年度実績額

(単位：千円)

事業 No.	事業名	23年度 決算額	課・室
1	未入園児一時保育事業費	98,879	文教課・こども未来課
2	地域生活支援事業(発達障害者支援体制整備事業)	45,086	障害者支援課
3	児童委員活動費	80,167	家庭支援課
4	ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費	72,868	青少年課
5	社会的ひきこもり専門相談事業	1,602	障害者支援課
6	青少年再チャレンジ支援事業費(非行少年等立ち直り支援事業費)		青少年課 学校教育課・少年課
7	青少年再チャレンジ支援事業費(少年非行問題総合対策費)	1,000	青少年課
8	少年非行防止運動事業費		青少年課
9	児童保護援護費	4,907	家庭支援課
10	児童福祉事業費補助金	1,100	家庭支援課
11	児童自立支援施設運営費	52,042	家庭支援課
12	里親会研修事業助成費	324	家庭支援課
13	入所児童等緊急就職支援事業	8,831	家庭支援課
14	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	12,516	男女共同参画課・家庭支援課
15	ひとり親家庭等生活支援・相談事業	1,027	家庭支援課
16	父子家庭児童対策費	2,377	家庭支援課
17	ひとり親家庭いきいきふれあい事業助成費	5,000	家庭支援課
18	母子家庭等日常生活支援事業	2,829	家庭支援課
19	児童扶養手当支給	532,735	家庭支援課
20	母子家庭奨学金等支給事業費	503,099	家庭支援課
21	母子福祉資金貸付金	374,921	家庭支援課
22	寡婦福祉資金貸付金	10,971	家庭支援課
23	府立東山母子生活支援施設運営	51,281	家庭支援課
24	府母子連小口貸付金	5,030	家庭支援課
25	ひとり親家庭を励ます知事と新入学生とのつどい	1,400	家庭支援課
26	母子家庭等自立支援センター事業	20,625	家庭支援課
27	職業技能訓練給付金支給事業	51,281	家庭支援課
28	母子家庭等緊急就職支援事業	258,840	家庭支援課
29	ひとり親家庭等の在宅就業支援事業	34,224	家庭支援課
30	離職者等再就職訓練事業費(母子家庭の母等への支援)	4,260	ものづくり振興課
31	交通安全対策等事業費(奨学金等)	4,504	安心・安全まちづくり推進課
32	舞鶴こども療育センター管理費	207,628	障害者支援課
33	舞鶴こども療育センター整備費		障害者支援課
34	こども発達支援センター管理費	157,572	障害者支援課
35	発達障害児早期発見・早期療育等支援事業	14,964	障害者支援課
36	南部難聴幼児サポートセンター事業	1,500	障害者支援課
37	地域等連携総合推進事業	9,167	特別支援教育課
38	特別支援教育充実事業	229,970	教職員課・特別支援教育課
39	特別支援教育を支えるスーパーサポートセンター事業費	4,948	特別支援教育課
40	中丹いきいき絆づくり事業(ほめてほめられニコニコ風土づくり推進事業)	294	中丹広域振興局

事業 No.	事業名	23年度 決算額	課・室
41	就労支援事業	9,310	特別支援教育課・教職員課
42	自立支援医療費負担金(障害者自立支援医療費(旧育成医療分))	33,996	こども未来課
43	特別児童扶養手当支給		家庭支援課
44	マザーズジョブカフェ推進費	113,706	男女共同参画課・総合就労支援室
45	保育ルーム設置促進事業	4,271	男女共同参画課・こども未来課
46	総合・地域周産期母子医療センター運営助成費	146,950	医療課
47	周産期医療システム運営費	19,530	医療課
48	不妊治療給付等事業費(特定不妊治療助成)	192,075	こども未来課
49	妊娠出産・不妊相談事業	1,730	こども未来課
50	未熟児養育医療等事業費	73,492	こども未来課
51	先天性代謝異常等検査費	12,580	こども未来課
52	小児慢性特定疾患対策費	259,417	こども未来課
53	長期療養児家庭支援事業費	220	こども未来課
54	小児慢性特定疾患児家庭支援事業費	2,125	こども未来課
55	妊婦健康診査支援特別対策費	619,667	こども未来課
56	子宮頸がん予防ワクチン等接種促進助成事業費	1,604,639	健康対策課
57	小児救急医療体制整備事業費	75,351	医療課
58	児童・思春期に係る精神科専門診療体制(洛南病院)	6,208	医療課
59	エイズ・性感染症予防対策事業費	8,197	健康対策課
60	児童虐待総合対策事業費	211,872	家庭支援課
61	家庭支援サポートチーム設置費	271	家庭支援課
62	京都子育て支援医療助成費	1,365,096	医療企画課
63	母子家庭医療助成事業	972,934	医療企画課
64	児童手当支給事業費	5,352,002	こども未来課
65	私立学校教育振興補助金	22,865,969	文教課
66	(私立幼稚園保育料軽減補助金)【再掲】	445,226	文教課
67	(私立幼稚園同時在園保育料減免補助金)【再掲】	46,561	文教課
68	(私立幼稚園預かり保育推進特別補助金)【再掲】	230,720	文教課
69	私立学校被災幼児児童生徒授業料減免事業等補助金	4,770	文教課
70	高校生等修学支援事業費(被災児童生徒就学等支援事業費)	1,694,216	高校教育課
71	特別保育助成費	401,531	こども未来課
72	子育て支援特別対策費	1,526,339	こども未来課
73	保育ママ支援事業費	13,781	こども未来課
74	保育所運営助成費	1,476,837	こども未来課
75	産病休代替職員設置費等	13,782	こども未来課
76	一商一特パワーアップ事業費		商業・経営支援課
77	「体感国文祭」事業費(府民総合文化力向上事業)		文化芸術振興課・文化学研都市推進室・府民力推進課
78	家庭教育相談事業	7,555	社会教育課
79	こころの文化次世代事業費		文化芸術振興課
80	「のびのび育つ」こども応援事業費	576,019	こども未来課

事業 No.	事業名	23年度 決算額	課・室
81	放課後児童クラブ等整備費補助金	31,246	こども未来課
82	児童厚生施設整備費補助	18,102	こども未来課
83	府立高校サタデー広場活動事業	4,000	高校教育課
84	京のまなび教室推進事業費	34,838	社会教育課
85	京都ものづくり産業を担う人づくり推進事業費	6,150	ものづくり振興課
86	子育てに優しい京都府づくり推進事業	14,827	こども未来課
87	パーキングパーミット推進事業費	11,000	福祉・援護課
88	学習習慣確立支援事業	61,709	学校教育課
89・ 90	心のサポート推進事業費	274,246	高校教育課 学校教育課
91	子どものための京都式少人数教育推進事業	7,152,384	教職員課・学校教育課
92	府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業費	83,500	高校教育課
93	府立高校生グローバルチャレンジ500事業	183,618	高校教育課
94	京の未来っ子健康・体力増進事業費	3,401	保健体育課
95	もっと元気な京都ジュニア「夢・未来」スポーツ体験事業	9,830	保健体育課
96	栄養教諭を中核とした食育推進事業	1,060	保健体育課
97	「いただきます。地元産」プラン推進事業	5,212	食の安心・安全推進課
98	五感いきいき農の食育推進事業	910	食の安心・安全推進課
99	豊かな心を育てる教育推進事業費	23,981	学校教育課
100		300	社会教育課
101	読書活動推進事業	5,000	社会教育課
102	高校生「京の文化力」推進事業	4,700	高校教育課
103	高校生伝統文化事業費	25,260	高校教育課
104	就労支援事業	2,300	特別支援教育課、教職員課
105	「もうすぐ1年生」体験入学推進費	2,327	学校教育課
106	保育所職員研修	4,700	こども未来課
107	職業教育充実事業費	2,817	高校教育課
108	頑張る若者応援事業	1,500	青少年課
109	青少年すこやか体験活動サポート事業	1,700	青少年課
110	京都府子ども議会開催	1,000	青少年課
111	子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】	14,827	こども未来課
112	家庭教育支援事業費	3,556	社会教育課
113	地域で支える学校教育推進事業	13,501	社会教育課
114	子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】	14,827	こども未来課
115	子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】	14,827	こども未来課
116	自転車安全利用推進費	880	安心・安全まちづくり推進課
117	防犯まちづくり推進事業費	30,022	安心・安全まちづくり推進課
118	防犯推進委員活動強化費	2,471	生活安全企画課
119	「地域安全・安心ステーション」モデル事業	1,466	生活安全企画課
120	学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」に対する支援事業	2,726	生活安全企画課
121	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,665	保健体育課
122	家族の心のふれあい便り事業費	1,397	こども未来課
123	子育てに優しい京都府づくり推進事業	14,827	こども未来課
124	安心保育推進事業費	1,515	こども未来課
125	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)事業費	27,902	男女共同参画課
126	子育て支援表彰	298	こども未来課
127	子育てに優しい京都府づくり推進事業【再掲】	14,827	こども未来課
128	KYOのあけぼの大学開催		男女共同参画課
129	婚活ネットワークフェスタ開催費		こども未来課
	合計	50,610,051	

7 未来っ子いきいき応援プラン目標指標の達成状況

※印は京都府独自の指標

基本方向	番号	目標指標	26年度 (目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備考
子育て家庭を支援する環境づくり	1	こんにちは赤ちゃん事業実施市町村数	全市町村	18市町村	20市町村				※
	2	自立援助ホーム設置箇所数	1箇所	0箇所	0箇所				※
	3	母子家庭の母等の職業訓練後の就業率	90.0%	62.5%	59.5%				※
	4	ひとり親家庭への家庭支援員登録人数	250人	160人	160人				※
	5	女性の再就職支援コーナー利用者数	10,000人 (H22)	11,254人	11,731人				※
	6	小規模グループケア設置箇所数	10箇所	9箇所	9箇所				※
	7	私立幼稚園保育料軽減を実施する幼稚園数	全幼稚園	154園	154園				※
	8	私立幼稚園同時在園児の保育料軽減を実施する幼稚園数	150園	141園	141園				※
子育て支援に取り組む地域づくり	9	保育所入所待機率	0%	0.6%	0.3%				
	10	保育所入所児童数(通常保育事業)	24,893人	24,726人	25,408人				
	11	トワイライトスティ事業実施箇所数	8箇所	6箇所	4箇所				
	12	ショートスティ事業実施箇所数	16箇所	17箇所	16箇所				
	13	一時預かり事業実施箇所数	110箇所	84箇所	92箇所				
	14	延長保育事業実施箇所数	170箇所	138箇所	142箇所				
	15	休日保育事業実施箇所数	20箇所	4箇所	6箇所				
	16	夜間保育事業実施箇所数	5箇所	0箇所	0箇所				
	17	特定保育事業実施箇所数	7箇所	1箇所	1箇所				
	18	病児・病後児保育事業実施箇所数	50箇所	25箇所	26箇所				
	19	ファミリーサポートセンター事業実施箇所数	17箇所	13箇所	16箇所				
	20	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	75箇所	65箇所	68箇所				

基本方向	番号	目標指標	26年度 (目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備考
子育て支援に取り組む地域づくり	21	放課後児童クラブの設置数	250クラブ	245クラブ	249クラブ				
	22	私立幼稚園預かり保育実施幼稚園数	120園	125園	127園				※
	23	「京都府福祉のまちづくり条例」適合施設数	2,500箇所 (H22)	2,222箇所	2,268箇所				※
	24	親のための応援塾の実施学校数	243校	237校	234校				※
	25	放課後子ども教室の設置市町村数	全市町村	20市町村	21市町村				※
	26	給食実施校(公立)における「食に関する指導計画」の策定割合	100%	95.9%	100%				※
	27	保護者を含めた食育に取り組む保育所の割合	100%	98.4%	100%				※
	28	「子ども読書活動推進計画」の策定市町村数	全市町村	15市町村	16市町村				※
	29	京の次世代文化お手伝い体験プログラム数	400 プログラム	60 プログラム					※
	30	内弟子プロジェクト文化体験高等学校数	64校	12校					※
	31	子育て応援パスポート協賛店数	4,000店	3,138店	3,404店				※
	32	「子ども・地域安全見守り隊」が活動する小学校区の数	全小学校区	244校区	173校区				※
子育て支援に関する意識づくり	33	子育て支援表彰	90 企業・団体	60 企業・団体	79 企業・団体				※
	34	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証数	250 企業	41企業	66企業				※
	35	男性の育児休業取得率	10%	1.3%				5年ごとの調査 (H20調査結果)	※

8 京都府子育て支援対策協議会の点検・評価・取組への提案（概要）

京都府子育て支援対策協議会

京都府子育て支援施策の平成22年度（後期計画22年度～26年度）の実施状況について、施策が有効且つ効果的に実施されたかどうかについて、点検・評価を行うとともに、今後の取組について提案する。

1 総評

- ・ 子育てで最も大切なことは、家庭の中で親子のふれあう時間を少しでも多くつくることであるが、一方で、共働きが増える中、子育て支援を必要とする人も増えている。仕事と家庭の両立支援のため、子育てしやすい職場環境づくりの推進はもとより、必要な子育て支援サービスは何かを明確にすべきである。
- ・ 保育園や幼稚園などが家庭における子育てへの関与をもっと深めることや、親をどう育てて行くのかという視点が必要。周囲のお年寄り等の協力を得て、地域みんなで子どもをサポートする環境づくりが必要である。
- ・ 府の様々な施策が、まだまだ知られていないことを踏まえ、駅改札口のフリーペーパー、SNSなど身近に情報を入手できる手段も活用して広報していくべきである。
- ・ 「少子化対策で特に期待する施策」では、仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しの促進が最も多い。“子ども目線”で「子どもがいかに幸せに生きるか」かを保障する環境づくりが必要である。
- ・ 施策を長期的な視点で検討し、また京都方式と言えるものを大いに実施していくこと等を通して国の施策を見直させることも必要である。
- ・ 施策を展開する場合は中長期的な視点で計画し実施していくことが必要である。

- ・ 前期プランの達成状況を踏まえて、後期プランの数値目標が作成されている。その中で、新たな課題認識や目標の今日的な見直しによる取組の推進を明らかにしたところであり、その確実な達成に向けて、時宜に応じた施策等に尽力されたい。

2 目標数値が掲げられた事業

- ・ 後期計画の2年目であるが、目標数値が掲げられた35施策の実施状況をみると、「達成」、「達成に向け順調に推移（達成見込み）」が、6割という状況である。

「目標との差が大きい」事業で、休日・夜間保育、特定保育、病児・病後児保育については、今後、その達成を強く意識し取り組みを強化されたい。

中でも、病児保育はニーズが高いため、その達成に向け一層努力されたい。

- ・ 子育て支援は、府、市町村、民間団体、事業者等の各実施主体が連携、協働して推進していくことが重要であり、引き続き、プランの基本理念、基本的視点、基本方向に沿った施策を推進し、目標達成に向け努力されたい。

3 今後の取組についての提案

○子育て家庭を支援する環境づくり

- ・ 子育て不安の相談は30～40歳代で増加し、また内容も深刻である。健全で健康な子どもが育つ出産適齢期について、産婦人科を始め行政関係者がもっと啓発を強化すべきである。

○子育て支援に取り組む地域づくり

- ・ 病児・病後児保育に関して、急な発熱の場合、両親が仕事を休めず園としても何とかしてあげたいが、対応に苦慮している状況がある。そのようなニーズに十分答えられるような仕組みづくりが必要である。

○子育て支援に関する意識づくり

- ・ 小規模事業所では育児休暇等が取得しにくい。このため人材サポートセンター（仮称）をつくり、親が育児ができるよう中小企業を支援するといった仕組みづくりも必要である。
- ・ 外国では、2年ぐらい夫婦で育児すると聞く。職場内で結婚（出産）を喜び、育児休業を取得しやすくするなど、子どもを安心して産み育てられる環境づくりをサポートする仕組みが必要である。

- ・ 平成22年度からの後期行動計画は、「子育て家庭を支援する環境づくり」「子育て支援に取り組む地域づくり」「子育て支援に関する意識づくり」を3つの柱として、今後5年間に重点的に取り組む施策を位置づけているが、特に児童虐待の防止や待機児童の解消、子育て不安・負担感の軽減など、本協議会での点検・評価や提案を参考にされ、引き続き推進されたい。

4 審議経過

- ・ 平成24年9月4日

【委員名簿】	座長	澤田 淳	京あんしんこども館センター長
	職務代理者	岡崎 祐司	佛教大学社会福祉学部教授
		伊藤 義明	京都府保育協会会長
		大江 弘	PHP総合研究所教育研究部部長
		小川 泉	京都府市長会亀岡市健康福祉部こども福祉課長
		荻野 美佐子	京都府民生児童委員協議会 理事
		桶谷 美幸	京都府小学校長会監事 長岡第七小学校
		柏井 眞理子	京都府医師会理事
		神原 均	京都府町村会 久御山町民生部長
		河嶋 智子	公募
		川村 雅己	京都経営者協会事務局長
		櫛田 恵里子	京都府児童福祉施設連絡協議会峰山乳児院院長
		小高 有香	高島屋労働組合 京都支部執行委員
		定本 ゆきこ	京都少年鑑別所 法務技官
		芝野 志真	京都府PTA協議会 理事
		田中 泰弘	京都府中学校長会 会長 南城陽中学校長
		樋口 幸子	公募
		藤本 明弘	(社)京都府私立幼稚園連盟 理事長
		藤本 明美	(特)京都子育てネットワーク理事長
		山岡 景一郎	平安女学院大学理事長 学長